

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2025年6月24日

【事業年度】 第74期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

【会社名】 ガリレイ株式会社  
(旧会社名 フクシマガリレイ株式会社)

【英訳名】 GALILEI CO. LTD.  
(旧英訳名 FUKUSHIMA GALILEI CO. LTD.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 福島 豪

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市西淀川区竹島2丁目6番18号

【電話番号】 (06)6477 - 2023

【事務連絡者氏名】 執行役員 グループ財務 柳原 嘉行

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市西淀川区竹島2丁目6番18号

【電話番号】 (06)6477 - 2023

【事務連絡者氏名】 執行役員 グループ財務 柳原 嘉行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第70期 2021年3月	第71期 2022年3月	第72期 2023年3月	第73期 2024年3月	第74期 2025年3月
売上高 (百万円)	82,451	96,073	104,996	115,815	130,639
経常利益 (百万円)	8,651	11,265	12,292	16,159	17,175
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	6,299	8,172	8,654	12,306	12,008
包括利益 (百万円)	7,551	8,137	9,142	14,621	11,831
純資産額 (百万円)	64,700	71,910	79,907	92,826	103,206
総資産額 (百万円)	96,911	103,700	112,997	130,532	141,562
1株当たり純資産額 (円)	1,613.52	1,793.10	1,989.56	2,315.68	2,558.19
1株当たり当期純利益 (円)	157.20	203.94	215.79	307.76	299.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.7	69.3	70.7	71.0	72.4
自己資本利益率 (%)	10.3	12.0	11.4	14.3	12.3
株価収益率 (倍)	13.9	9.4	11.1	9.6	9.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,176	6,573	5,512	12,584	10,375
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,654	1,504	2,258	2,877	9,523
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,090	1,063	1,242	2,295	2,122
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	39,575	43,954	46,182	54,026	52,828
従業員数 (外 平均臨時 雇用人員) (名)	2,043 (169)	2,218 (109)	2,292 (96)	2,419 (111)	2,829 (92)

- (注) 1 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第70期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第71期の期首から適用しており、第71期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 4 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第74期の期首から適用しており、第73期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第74期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	67,173	75,216	82,527	92,023	100,938
経常利益 (百万円)	7,543	9,569	9,591	12,437	12,473
当期純利益 (百万円)	5,862	6,882	6,743	9,152	8,955
資本金 (百万円)	2,760	2,760	2,760	2,760	2,760
発行済株式総数 (千株)	44,132	44,132	44,132	44,132	44,132
純資産額 (百万円)	54,323	60,357	66,260	75,550	81,886
総資産額 (百万円)	79,655	82,340	89,505	103,314	109,239
1株当たり純資産額 (円)	1,355.62	1,506.21	1,651.28	1,886.97	2,043.88
1株当たり配当額 (円) (1株当たり 中間配当額)	26.5 ( - )	31.0 ( - )	36.5 ( - )	52.5 ( - )	74.0 ( - )
1株当たり当期純利益 (円)	146.30	171.75	168.13	228.87	223.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.2	73.3	74.0	73.1	75.0
自己資本利益率 (%)	11.4	12.0	10.7	12.9	11.4
株価収益率 (倍)	14.9	11.2	14.2	12.9	12.3
配当性向 (%)	18.1	18.0	21.7	22.9	33.1
従業員数 (外 平均臨時 雇用人員) (名)	1,592 (140)	1,722 (85)	1,769 (74)	1,865 (79)	2,036 (75)
株主総利回り (%) ( 比較指標：配当込み TOPIX ) (%)	129.8 (142.1)	116.5 (145.0)	146.0 (153.4)	182.1 (216.8)	175.0 (213.4)
最高株価 (円)	4,830	5,420	4,840	6,110	2,918 (6,960)
最低株価 (円)	3,035	3,665	3,040	4,595	2,405 (4,940)

- (注) 1 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第70期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 2022年3月期の1株当たり配当額31円には、70周年記念配当3円50銭を含んでおります。第74期の1株当たりの配当額74.0円については、2025年6月26日開催予定の定時株主総会の決議事項になっております。
- 4 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。
- 5 第74期の株価については当該株式分割後の最高株価及び最低株価を記載し、( )内に当該株式分割前の最高株価及び最低株価を記載しております。
- 6 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第71期の期首から適用しており、第71期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 7 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第74期の期首から適用しており、第73期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第74期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2 【沿革】

年月	概要
1951年12月	福島工業株式会社（現ガリレイ株式会社）を大阪市旭区に設立し、業務用冷凍冷蔵庫を製造・発売。
1956年7月	本社及び本社工場(旧 大阪工場)を大阪市西淀川区御幣島に移転。
1974年1月	本社ビルを大阪市西淀川区御幣島3丁目に新設。
1984年4月	岡山工場新設。
1989年10月	香港に駐在事務所を開設。
1994年2月	日本証券業協会により店頭登録銘柄として登録され、株式を公開。
1995年9月	大阪証券取引所(市場第二部)に株式を上場。
1995年12月	滋賀県甲賀郡(現 甲賀市)水口町「近江水口テクノパーク」に滋賀(水口)工場を新設。
1997年5月	香港駐在員事務所を改組し、連結子会社福島国際(香港)有限公司を設立。
2000年9月	滋賀(水口)工場にてISO-14001認証取得。市場ニーズに応じた環境配慮型の工場へ移行。
2001年11月	連結子会社フクシマトレーディング株式会社設立。
2001年12月	本社・東京支社（現東日本支社）でISO-14001の認証取得。
2002年4月	岡山工場でISO-9001の認証取得。 東京証券取引所(市場第二部)に株式を上場。
2002年12月	東京支社（現東日本支社）を東京都台東区に移転。
2003年1月	名古屋・福岡支店でISO-14001の認証取得。
2003年8月	連結子会社福島国際韓国株式会社設立。
2004年2月	持分法適用関連会社北京富連京製冷機電有限公司(北京二商福島機電有限公司)を連結子会社に再編。
2004年4月	連結子会社福島国際シンガポール株式会社（現フクシマガリレイシンガポール株式会社）設立。
2004年7月	滋賀(水口)工場でISO-9001の認証取得。
2004年8月	連結子会社台湾福島国際股份有限公司設立。
2005年9月	東京証券取引所(市場第一部)に株式を上場。
2005年11月	大阪証券取引所(市場第一部)に株式を上場。
2006年4月	岡山工場でISO-14001の認証取得。
2006年5月	岡山工場第二工場新設。
2008年10月	連結子会社福久島貿易(上海)有限公司（現福島嘉利雷冷機（上海）有限公司）設立。
2009年9月	有限会社ハイブリッジの全株式を取得し、同社及び同社の完全子会社である高橋工業株式会社（現タカハシガリレイ株式会社）を連結子会社化。
2010年7月	高橋工業株式会社（現タカハシガリレイ株式会社）を存続会社として有限会社ハイブリッジと高橋工業株式会社を合併。

年月	概要
2012年 7 月	連結子会社福島国際マレーシア株式会社（現フクシマガリレイマレーシア株式会社）設立。
2013年 1 月	連結子会社F S P株式会社（現ガリレイパネルクリエイト株式会社）設立。
2013年 4 月	F S P株式会社（現ガリレイパネルクリエイト株式会社）が三洋昭和パネルシステム株式会社からパネル事業を譲り受ける。
2013年 7 月	株式交換により株式会社省研（現ショウケンガリレイ株式会社）を連結子会社化。
2013年 8 月	連結子会社福島国際タイランド株式会社（現フクシマガリレイタイランド株式会社）設立。
2013年10月	連結子会社福島国際（ベトナム）有限会社（現フクシマガリレイベトナム有限会社）設立。
2014年 4 月	連結子会社福島工業（タイランド）株式会社（現ガリレイ（タイランド）株式会社）設立。
2016年 8 月	連結子会社福島国際（カンボジア）株式会社（現フクシマガリレイカンボジア株式会社）設立。
2017年 2 月	連結子会社福島工業ミャンマー株式会社（現フクシマガリレイミャンマー株式会社）設立。
2017年 4 月	連結子会社福島国際インドネシア株式会社（現フクシマガリレイインドネシア株式会社）設立。
2017年 9 月	連結子会社福島国際韓国株式会社清算結了。
2018年 4 月	連結子会社福島国際フィリピン株式会社（現フクシマガリレイフィリピン株式会社）設立。
2019年12月	本社を大阪市西淀川区竹島に移転。商号を「フクシマガリレイ株式会社」に変更。
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行。
2023年 3 月	ショウケンガリレイ株式会社本社工場を静岡県藤枝市に移転。
2023年12月	連結子会社北京二商福島機電有限公司清算結了。
2024年 4 月	株式会社エコメックの株式80%を取得し、同社及び同社の完全子会社である日本洗浄機株式会社を連結子会社化。
2024年 5 月	2025年度からの持株会社体制への移行に向けて、株式会社フクシマガリレイ分割準備会社（現フクシマガリレイ株式会社）を設立。
2024年10月	PT Aneka Citra Refrindoの全株式を取得し、連結子会社化。

（注）2025年 4 月に当社はガリレイ株式会社に商号変更し、持株会社体制へ移行。当社事業は、株式会社フクシマガリレイ分割準備会社から商号変更したフクシマガリレイ株式会社が継承。

### 3 【事業の内容】

当企業集団は、当社、連結子会社19社及び非連結子会社1社で構成され、冷凍冷蔵庫の製造販売、医療・理化学製品の製造販売、冷凍冷蔵ショーケースの製造販売、大型食品加工機械、大型・小型冷蔵パネル設備販売の製造販売、サービスメンテナンスを主な事業の内容としております。

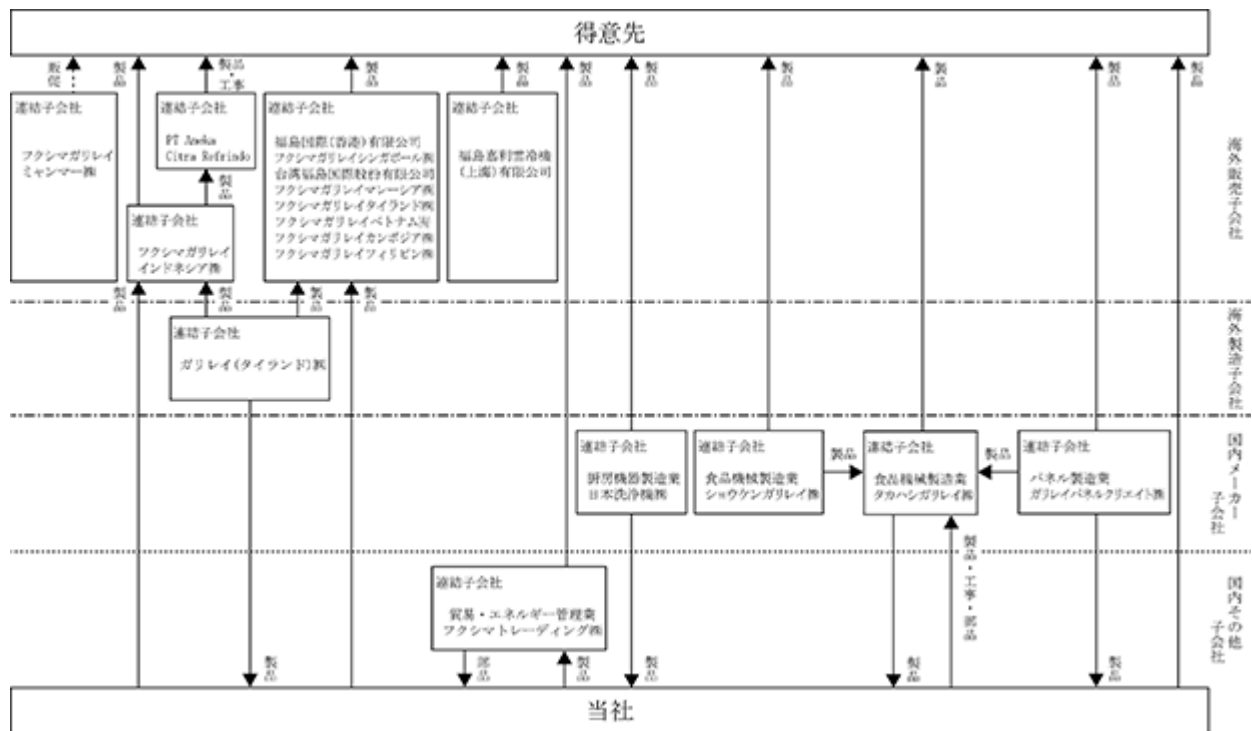
#### <主な関係会社>

連結子会社の数 19社

福島国際（香港）有限公司  
フクシマトレーディング株式会社  
フクシマガリレイシンガポール株式会社  
台湾福島国際股份有限公司  
福島嘉利雷冷機（上海）有限公司  
タカハシガリレイ株式会社  
フクシマガリレイマレーシア株式会社  
ガリレイパネルクリエイト株式会社  
ショウケンガリレイ株式会社  
フクシマガリレイタイランド株式会社  
フクシマガリレイベトナム有限会社  
ガリレイ（タイランド）株式会社  
フクシマガリレイカンボジア株式会社  
フクシマガリレイミャンマー株式会社  
フクシマガリレイインドネシア株式会社  
フクシマガリレイフィリピン株式会社  
日本洗浄機株式会社（注1）  
株式会社フクシマガリレイ分割準備会社（注2）  
PT Aneka Citra Refrindo（注3）

- (注) 1. 2024年4月1日付で株式会社エコメックの株式80%を取得し子会社化したため、同社及び同社の完全子会社である日本洗浄機株式会社を連結の範囲に含めております。なお、2024年7月5日付で日本洗浄機株式会社を吸収合併存続会社とし、株式会社エコメックを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、株式会社エコメックを連結の範囲から除外しております。
2. 当連結会計年度より新たに設立した株式会社フクシマガリレイ分割準備会社を連結の範囲に含めております。同社は2025年4月1日付で「フクシマガリレイ株式会社」に商号変更しました。
3. 2024年10月15日付で、インドネシアの厨房施工会社であるPT Aneka Citra Refrindo の株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。なお、PT Aneka Citra Refrindo は2024年9月30日をみなし取得日としており、2024年10月1日から2024年12月31日までの業績を含めております。

2025年3月31日時点の事業の系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 福島国際(香港)有限公司	香港(中国)	百万HK \$ 1	冷凍冷蔵厨房設備の販売	100	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。
フクシマトレーディング㈱	大阪市西淀川区	百万円 20	貿易業 エネルギー管理業	100	当社製品の部品・部材を海外より輸入しております。役員の兼任4名。
フクシマガリレイシンガポール㈱	シンガポール	千SG \$ 200	冷凍冷蔵厨房設備の販売	100 (95)	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。
台湾福島国際股份有限公司	台北(台湾)	百万NT \$ 5	冷凍冷蔵厨房設備の販売	100 (95)	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。役員の兼任1名。
福島嘉利雷冷機(上海)有限公司	上海(中国)	百万RMB 9	冷凍冷蔵厨房設備の販売	100 (100)	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。
タカハシガリレイ㈱	大阪市西淀川区	百万円 50	食品機械の製造販売	100	当企業集団の冷凍冷蔵庫及び設備工事を販売しております。役員の兼任2名。
フクシマガリレイマレーシア㈱	クアラルンプール (マレーシア)	百万MYR 2	冷凍冷蔵厨房設備の販売	100 (100)	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。
ガリレイパネルクリエイト㈱ (注)1	東京都台東区	百万円 300	パネル製造業	100	当企業集団のプレハブ式冷凍冷蔵庫のパネルを製造販売しております。役員の兼任3名。
ショウケンガリレイ㈱	静岡県藤枝市	百万円 20	食品機械製造業	100	当企業集団の冷凍冷蔵庫周辺機械を製造販売しております。役員の兼任1名。
フクシマガリレイタイランド㈱	バンコク(タイ)	百万THB 8	冷凍冷蔵厨房設備の販売	49 (49)	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。役員の兼任1名。
フクシマガリレイベトナム(有)	ホーチミン (ベトナム)	百万VND 6,310	冷凍冷蔵厨房設備の販売	100 (100)	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。
ガリレイ(タイランド)㈱ (注)1	ラヨン(タイ)	百万THB 225	業務用冷蔵庫の製造	100	当企業集団の冷凍冷蔵庫を製造しております。役員の兼任1名。資金援助130百万THB(569百万円)
フクシマガリレイカンボジア㈱	プノンペン (カンボジア)	千US\$ 300	冷凍冷蔵厨房設備の販売	100 (100)	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。



名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
フクシマガリレイミャンマー(株)	ヤンゴン (ミャンマー)	百万MMK 251	冷凍冷蔵厨房 設備の販売 支援	100 (100)	主に当企業集団の販売支援を 実施しております。
フクシマガリレイインドネシア (株)	ジャカルタ (インドネシア)	百万IDR 10,002	冷凍冷蔵厨房 設備の販売	100 (100)	主に当企業集団の冷凍冷蔵 ショーケースを販売しており ます。
フクシマガリレイフィリピン(株)	マニラ (フィリピン)	百万PHP 15	厨房機器の製 造及び販売	100 (100)	主に当企業集団の冷凍冷蔵 ショーケースを販売しており ます。
日本洗浄機(株)	東京都大田区	百万円 50	冷凍冷蔵厨房 設備の販売	80	当企業集団の食器洗浄機及び 自動調理機器を製造販売して おります。役員の兼任2名。
(株)フクシマガリレイ分割準備会 社	大阪市西淀川区	百万円 20	-	100	持株会社体制移行に伴う分割 準備会社となります。役員の 兼任1名。
PT Aneka Citra Refrindo (注)1	タンゲラン (インドネシア)	百万IDR 62,000	厨房の設計・ 施工・メンテ ナンス	100 (0.01)	当企業集団の冷凍冷蔵庫及び 設備工事を販売しておりま す。

- (注) 1 特定子会社であります。  
2 上記各社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。  
3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有による所有割合であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

2025年3月31日現在

事業部門	従業員数(名)
営業部門	1,859 (34)
製造部門	780 (54)
管理部門	190 (4)
合計	2,829 (92)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 当社の企業集団は、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。  
4 前連結会計年度末に比べ従業員数が410名増加しております。主な理由は、業容の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,036 (75)	36.4	10.4	6,642,668

事業部門	従業員数(名)
営業部門	1,479 (20)
製造部門	455 (51)
管理部門	102 (4)
合計	2,036 (75)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は協調的であり円満に推移しております。

## (4)管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

## 提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性 労働者の割合 (注) 1	男性労働者の育児休 業取得率 (注) 2	労働者の男女の賃金の差異 (注) 1		
		全労働者	うち正規 雇用労働者	うち非正規 雇用労働者
3.3%	62.1%	63.1%	67.3%	41.9%

女性に比べ男性の方が、管理職比率が高いことが男女間賃金格差の要因となっております。女性管理職比率の向上は、当社としても重要な課題と認識しており、女性活躍推進に向けた組織を2015年に発足し、女性社員の採用・定着・管理職への登用や仕事と育児の両立を支援するための取り組みを行っております。

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
- 2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
- 3 賃金は、基本給、超過勤務手当、各種手当、賞与等を含み、退職金、通勤手当等を除きます。
- 4 非正規雇用労働者は、パートタイムを含み、派遣社員を除きます。

## 連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に占める女性 労働者の割合 (注) 1	男性労働者の育児 休業取得率 (注) 2	労働者の男女の賃金の差異 (注) 1		
			全労働者	うち正規 雇用労働者	うち非正規 雇用労働者
タカハシガリレイ株式会 社	2.4%	100.0%	68.0%	68.6%	44.3%
ガリレイパネルクリエイ ト株式会社	6.5%	75.0%	79.8%	80.7%	62.7%
日本洗淨機株式会社	0.0%	75.0%	82.2%	85.7%	99.6%

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
- 2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
- 3 賃金は、基本給、超過勤務手当、各種手当、賞与等を含み、退職金、通勤手当等を除きます。
- 4 非正規雇用労働者は、パートタイムを含み、派遣社員を除きます。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当企業集団（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、企業理念の第1項として『わたしたちは、環境・安全・安心をテーマにお客様と協働し、生活者の「幸せ」に寄与することを基本使命とします』を掲げております。これは、お客様と同じ視点で、お客様と一緒に生活者の食生活品質（おいしさと安心、健康、利便性、楽しさ、衛生、鮮度、環境、本物志向など）の向上を考え実現することが最も重要と考えているからです。今後も企業理念に掲げる「幸せ」四則 生活者の「幸せ」に寄与 お客様の「幸せ」に貢献 社員の物心両面の「幸せ」を追求 株主各位やお取引先に「幸せ」を提供 その実現に邁進してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当企業集団は、利益重視の観点から連結売上高営業利益率10.0%を目標に掲げ、売上拡大を図りつつ付加価値の高い製品の開発・販売及びコスト力の強化を図ってまいります。当期の連結売上高営業利益率は12.7%となりました。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当企業集団を取り巻く環境は、エネルギーコスト及び原材料価格の高騰や、通商政策などアメリカの政策動向をはじめとした世界的な政情不安を背景に先行き不透明な状況が続くと予想されます。当企業集団は、社員の人間性、製品・サービス技術力の向上でお客様との信頼関係を構築し、「食といのちの未来を拓く挑戦者」として、広く社会に貢献できる「幸せ創造企業」の実現を目指します。

具体的には下記の課題に取り組んでまいります。

フードサービス販売では、インバウンド需要により回復基調である一方、人手不足でお困りの飲食店やホテル・レジャー施設などへ2024年4月にグループ入りした日本洗浄機株式会社の食器洗浄機や自動調理機器などの新たな厨房機器や過去から積み上げた凍結解凍技術を駆使したハードとソフトの両面でお客様に徹底的に寄り添った提案営業を行い、一緒に課題を解決してまいります。

当連結会計年度より連結子会社となった日本洗浄機株式会社の数値を合算するため、従来「冷凍冷蔵庫販売」としていた販売区分を「フードサービス販売」に名称変更し記載しております。

医療・理化学製品販売では、環境に配慮した製品の開発や、食の分野で培った精度の高い温度管理を実現するシステム提案を強化することで医療機関向け、薬卸、再生医療関連市場へ引き続き貢献してまいります。特に再生医療については、2024年より入居した「未来医療国際拠点Nakanoshima Cross」に「ガリレイ未来医療国際拠点GIFT(ギフト)」を開設いたしました。細胞大量製造システムに係る開発コンソーシアムに参画し、再生医療の産業化に貢献してまいります。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、スーパーマーケットやドラッグストアにおける全国カバー率の向上、コンビニエンスストア向け製品の開発強化など、販売拡大とシェアアップに対応できる生産体制を構築すべく滋賀県湖南市に新工場建設を計画しております。また、昨今のエネルギーコスト高騰に対し、省エネ性と環境負荷の低い製品の開発や次世代空調システムとして店舗の省エネ・快適性を実現するガリレイエアテックシステムの提案を進め、店舗の電気使用量を抑えるとともに、生活者が買い物しやすい環境づくりに貢献してまいります。

大型食品加工機械販売では、引き続き冷凍食品やチルド弁当をはじめとした食品メーカー向けのトンネルフリーザーなどの製品開発や「適材適冷」をキーワードに、食品・食材ごとにお客様に最適な冷凍技術や機器提案を強化してまいります。また、新規市場開拓や海外案件に積極的に取り組んでまいります。

エンジニアリング事業 では、食品工場や物流の現場で直面している人手不足や、老朽化に伴う施設改修などの課題に対し、自社で設計、施工、メンテナンスを一貫して担えることを強みに、お客様にお役立ちしてまいります。併せて保守契約の提案を進め、お客様と継続的なリレーションシップ構築を目指します。

当社では主に、大型プレハブ冷蔵庫・冷蔵倉庫・食品工場の設計、設備、調達、施工を行うことを指しています。

サービス・工事業では、人員増強をさらに推し進め、全国のメンテナンス・施工体制の充実を図り、引き続きメーカーメンテナンス・施工技術を提供してまいります。さらにサービス事業では、取り組みを進めている「Zero Call Company（ZCC）」において、AIを活用したスマート診断の精度向上とプレメンテナンス拡充を実施し、2024年4月からスタートした「冷媒ガス漏れ10年保証」を推進し、製品故障に伴うフードロスの低減や冷媒漏洩量の削減に貢献していきます。

海外事業では、2030年までの中期経営計画「GALILEI Global Vision 2030(GGV2030)」を2024年6月に策定し、その施策として重点国と定めたベトナム、インドネシア、タイで順次ショールームを立ち上げています。グループの各製品だけでなく、これまで培ってきた凍結解凍技術などのソフト提案の強化を図り、今後もグローバル企業としての進化を目指します。

多様な人材が固有の能力を発揮できるよう、職場環境の整備と健康経営の実践で、「働き方改革」を推進します。また、事業の拡大を図るため、優秀な人材の確保及び育成が重要課題と考え、サービス・工事業の専門人材育成を目的とした「ガリレイアカデミー」などへの取り組みを行っております。今後は、サービス・工事の協力会社の技術者不足などの課題に対応するため、協力会社向けにも取り組みの幅を広げ、次世代のコールドチェーンを支える人材育成に努めてまいります。

取引先との連携・共存共栄を進めるため、国内工場の主要取引先向け「GALILEI Supplier Hub」、サービス・工事の協力会社向け「GALILEI Contractor Hub」にて、技術交流の推進、並びに業務支援を継続的に取り組んでいます。また、「ガリレイグループサステナブル調達ガイドライン」を策定し、取引先へ当社グループの方針を周知するとともに理解と実践を求めています。引き続き取引先との関係強化を図ることで、メーカーとしての供給義務を果たし、持続可能なサプライチェーンの実現に取り組んでまいります。

環境先進企業として、GWP（地球温暖化係数）の低いグリーン冷媒への転換（加重平均GWP：2029年目標値150（内蔵型）、750（別置型））や冷媒ガス漏洩防止に取り組み、製品ライフサイクルにおいて環境性能の高い製品を開発・提供し、最新の省エネ技術の積極導入や再生可能エネルギーの活用などを通じて、バリューチェーン全体でCO2排出量削減に貢献してまいります。

2025年2月19日、当社は、公正取引委員会から、当社が下請代金支払遅延等防止法（以下、「下請法」）によって禁止されている、「価格協力」及び「事務手数料」の徴収による下請代金の減額並びに「価格協力」による不当な経済上の利益の提供の要請を行っていたとして、同法に基づいて、是正勧告（以下、「本勧告」）を受けました。これを受けて、当社は、2025年2月25日に本勧告に従って、これらの当社の一連の行為が同法に違反することを確認する旨と、下請法遵守マニュアルの見直しなどの社内体制の整備や社内研修の実施といった再発防止策を行うことを内容とする取締役会決議を行い、直ちに一連の再発防止策を実施致しました。当社グループでは、この事態を真摯に受け止めるとともに、リスク管理委員会によるグループ全体のリスク管理や内部監査強化により、今後より一層コンプライアンスを徹底し、信頼の回復に努めてまいります。

## 2 【サステナビリティに関する考え方及び取り組み】

### (1) サステナビリティに関する考え方

ガリレイグループは、企業理念の実現のため、事業活動を通じて社会課題の解決に取り組み、持続可能な社会の実現と中長期的な企業価値の向上を目指すことを掲げた「サステナビリティ基本方針」を、2023年9月に制定しました。また、「食といのちの未来を拓く」というパーパスの実現に向けて、8つのマテリアリティ（重要課題）を特定しております。これらの課題解決を通じて社会や生活者の皆さまへ様々な新しい価値を提供し続け、持続可能な社会の実現と、中長期的な企業価値の向上を目指します。

#### ガバナンス

ガリレイグループ全体でサステナビリティの推進を行うため、グループ横断のサステナビリティ委員会を設置しております。委員長は代表取締役 福島豪、メンバーはグループ戦略会議の出席者及び委員長が指名した役職員です。委員会は四半期に一度開催され、サステナビリティ全般に関する事項を議論する体制を整えております。

また、サステナビリティ委員会の中にマテリアリティ分科会を設置し、分科会では各マテリアリティの具体的なアクションを検討する役割を担っております。なお、サステナビリティの推進に関する状況については、定期的に取り締役に報告しております。

#### 戦略

ガリレイグループは、事業を通じて解決していくべき社会課題を抽出、検討し、8つのマテリアリティ（重要課題）を特定しております。各マテリアリティに対しては中長期的に取り組んでいく具体的な取り組み及び指標・目標を設定し、パーパスの実現を目指し、グループ全体で取り組んでおります。

#### リスク管理

リスク管理委員会を設置し、定期的なリスクアセスメントを実施しております。特定したリスクについては発生頻度と影響度により重要性を評価し、リスクが高いと判断したものから優先的に対応策を検討、推進することで、リスク管理を行っております。なお、リスク管理の状況については、定期的に取り締役に報告されます。

また、各マテリアリティの具体的な取り組みについては、ISO14001のPDCAサイクルに沿って全社的に管理しております。指標・目標の進捗状況の管理、達成に向けたアクションについては、サステナビリティ委員会に報告され、マテリアリティごとの指標及び目標の進捗状況の管理、達成に向けた施策を検討しております。

#### 指標及び目標

マテリアリティごとに中長期的に取り組んでいく指標と目標を設定しており、その詳細は以下の表をご参照ください。

8つのマテリアリティと指標及び目標

提供価値	マテリアリティ	具体的な取り組み	指標	目標年	目標
おいしさの喜びと感動をアップデート	生活者のくらしを向上	MILABを活用した産官学連携による共創の推進	MILAB利用者数	2025年	7,000人/年
		食のスタートアップ企業育成	スタートアップ支援数	2030年	累計30社、2社上場
食のライフラインを支えゆたかな暮らしへ	フードロスの低減	フードロス低減に貢献する技術開発 フードロス低減に貢献する製品、システム、サービスの提供 アジアのコールドチェーンの発展に貢献	製品、サービスを通じたフードロス低減貢献量	2030年	150,000t/年
	持続可能なサプライチェーンの実現	サステナブル調達ガイドライン浸透 サステナブル調達の推進	サステナブル調達ガイドラインに沿った調達（アンケート回収率）	2025年	90%
				2030年	100%
		サプライチェーン最適化の推進	内製化、強靱化、デジタル化の推進	2025年	定性評価
		Zero Call Companyの推進	スマート診断によるプレメンテナンส์実施件数	2030年	3,000件/年
地球上すべてのいのちをいきいきと健康的に	健康的な生活への支援	再生医療、ヘルスケア領域への多様なアプローチ	再生医療、ヘルスケア等の新規領域の製品開発	2025年	定性評価
		メディカル、ヘルスケアへの貢献	メディカル、ヘルスケアに貢献する製品、システム、サービス提供件数	2030年	20,000件/年
	脱炭素社会の実現	グリーン冷媒への転換	加重平均GWP	2029年	150以下（内蔵型） 750以下（別置型）
		冷媒ガス漏洩防止	冷媒漏洩量	2035年	0t-CO2/年
		環境性能の高い製品を開発・提供	LCA評価による環境負荷の少ない製品への移行	2030年	定性評価
		CO2排出量削減	ガリレイグループCO2排出量削減率	2030年 2050年	2013年比 50% 2013年比 100%
世界中の一人ひとりのしあわせに貢献	地域社会との共生	ガリレイ1%クラブを通じた社会貢献活動の推進	ガリレイ1%クラブ活動実施件数	2030年	200件/年
			ボランティア参加人数	2030年	1000人/年
		地域コミュニティや自治体との連携を通して地域社会に貢献	地域コミュニティや自治体との連携推進	2030年	定性評価
	人材の育成	人材の育成、教育制度の継続的強化	一人当たり研修時間	2030年	20時間/人
		ガリレイアカデミー推進・拡大	技術者養成学校運営による冷熱技術者の育成	2025年	定性評価
	多様な人材の活躍	従業員エンゲージメントの向上	エンゲージメントスコア全社平均	2030年	65
		人材基盤の多様性確保 （女性活躍推進、中途採用拡充、若年層の離職低減、シニア人材活用、外国人登用拡充）	女性役員比率	2030年	30%
			女性管理職比率		10%
			海外グループ会社の現地社員の管理職比率		55%
		働きやすい職場環境と多様な働き方の整備	時間外労働平均時間 有給休暇取得率	2025年	15時間/月 70%

(2) 気候変動に関する具体的な取り組み

ガリレイグループは、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明し、TCFDに沿ってリスク・機会のシナリオ分析をするなど、取り組みを進めております。

ガバナンス

ガリレイグループ全体でサステナビリティ推進を行うため、サステナビリティ委員会を設置しております。気候変動についてもサステナビリティ委員会の中の「脱炭素社会の実現」に関する分科会において、分科会の責任者の下、推進活動を行っております。

戦略

ガリレイグループは、気候変動対策に取り組み、持続可能な地球環境を次世代に引き渡すことを目的に、サステナブルビジョン「Dramatic Future2050」を策定しております。2050年までの「カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現」に向け、「環境ビジョン2050」を掲げ、それを実現するためのアクションとして「環境アクション2030」を策定し、環境先進企業としてステークホルダーからの期待、社会に対して責任を果たしていきます。当社グループでは気候上昇のシナリオとして1.5 及び4 の温度帯を想定し、シナリオ分析を実施しております。シナリオ分析の詳細は、以下の表をご参照ください。

気候変動領域における主なリスク・機会

リスク 機会	種類	リスク・機会の概要	財務的影響		対処
			1.5	4	
リスク	移行 リスク	冷媒規制の強化と対応コストの増加（製品・拠点）	大	小	・ 環境アクション2030「グリーン冷媒への転換」、「冷媒ガス漏洩防止」推進 ・ 新冷媒取扱いのための設備投資、技術習得のための研究開発、教育訓練
		省エネルギー規制の強化と対応コストの増加（製品・拠点）	中	小	・ 環境アクション2030「環境性能の高い製品を開発・提供」推進
		炭素税の導入によるコストの増加	中	小	・ 環境アクション2030「CO2排出量削減」推進
		原材料価格・調達コストの増加	大	中	・ 「GALILEI Supplier Hub」、「GALILEI Contractor Hub」発足。サプライチェーンと協働した対策の強化、売価への転嫁
	物理 リスク	自然災害の甚大化などの異常気象の深刻化による操業影響	中	大	・ BCPの策定、高リスク事業拠点の代替策計画
		サプライチェーンの寸断による調達遅延	中	大	・ 複数購買、部品の共通化、在庫水準の引き上げ
機会	製品・サービス	環境対応製品の需要増（グリーン冷媒・省エネ製品）	大	中	・ 環境アクション2030「グリーン冷媒への転換」、「環境性能の高い製品を開発・提供」推進
		断熱パネルの非冷空間への用途拡大	大	中	・ 非冷空間へのパネル化の推進 ・ 高断熱住宅等への技術応用の推進
		Zero Call Company推進による顧客信頼獲得	中	中	・ 環境アクション2030「冷媒ガス漏洩防止」推進
		コールドチェーンの拡大による冷凍設備・パネルの需要増	中	大	・ 食の上流へのグループシナジーの拡大 ・ 生産性、施工性の向上推進
	エネルギー源	再生可能エネルギーの低コスト化	中	小	・ 再生可能エネルギーの有効活用



## リスク管理

気候変動に関するリスク管理については、サステナビリティ委員会の中の「脱炭素社会の実現」に関する分科会において行っております。

## 指標及び目標

「環境アクション2030」のアクションごとに指標と目標を設定しています。取り組みテーマと中長期目標については、以下の表をご参照ください。

### 重点取り組みテーマの中長期目標

重点取り組みテーマ	指標	中長期目標	
		目標	目標年
グリーン冷媒への転換			
冷凍機内蔵製品	加重平均GWP（単位：GWP）	150以下	2029
冷凍機別置製品及び工事	加重平均GWP（単位：GWP）	750以下	2029
お客様製品・設備	フロン冷媒が封入されている環境負荷の高い製品の切 換を推進	-	毎年
冷媒ガス漏洩防止			
冷媒漏洩量	10年以内の製品・施工物件の冷媒漏洩量（単位：t- CO2）	0	2035
冷凍機内蔵製品	フロン冷媒漏れ10年保証	開始	2025
冷凍機別置製品及び工事	保守契約によるフロン冷媒漏れ10年保証	開始	2025
環境性能の高い製品を開発・提供			
LCA評価実施	主要機種のLCA評価を実施	公表	2023
環境配慮製品へ移行	LCA評価より環境負荷の少ない製品へ移行	-	毎年
CO2排出量削減			
脱炭素	Scope1・2 CO2排出量（絶対量）削減率（基準年： 2013年）	50%	2030
	お客様との協働によるCO2排出削減貢献	-	毎年

### < 中長期CO2排出量削減目標 >

2030年目標 Scope1・2 50%削減

2050年目標 Scope1・2 ネット・ゼロ

Scope1・2・3排出量の実績は、当社ホームページをご参照ください。なお、2023年度の当該数値については、第三者検証を受けております。集計範囲、算出方法及び第三者保証の詳細については、当社ホームページ掲載の検証意見書をご参照ください。

<https://www.galilei-group.co.jp/sustainability/esg-data/index.html>

### (3)人的資本に関する取り組み

#### 人材の育成に関する方針

ガリレイグループでは、「食といのちの未来を拓く」人材を育てるための教育制度の整備、教育体制の整備、従業員エンゲージメントの向上に取り組んでおります。

冷凍冷蔵技術は、食のインフラを支えていくうえでなくてはならない技術です。技術力向上と技術サービスの安定供給を目指して、2022年に「ガリレイアカデミー」を設立し、2024年度は61名の卒業生を輩出しました。あわせて、近年成長しているエンジニアリング事業分野における技術力の強化のため、建設業関連資格の保有者の増員を目指し、資格取得手当の充実や社内講師によるWEB研修「ガリレイ塾」などでフォローアップをしております。着実に効果も表れており、2022年3月末時点と比較し、一級管工事施工管理技士の保有者数は78.4%増となりました。2023年度からは営業職の新入社員を対象に、営業として必要な基本技術や現場知識を実際の体験を通じて習得していく「営業アカデミー」を開校し、配属後の不安解消やより早期に活躍できるよう取り組んでおります。

また、階層別研修を実施し、全社研修制度の拡充を図っております。入社時の研修だけではなく、中堅社員の成長・キャリアアップ支援、組織力強化のための研修、管理職向けのマネジメントスキル習得のための研修などを実施しております。

2027年春には“ガリレイバリューアップセンター”を設立し、食といのちの未来を拓く育成・開発拠点として、人と技術を共に育てていきます。

#### 社内環境整備に関する方針

ガリレイグループは、従業員の物心両面の「幸せ」の追求を基本使命の一つとして掲げており、従業員一人ひとりが安心して働ける職場づくりと働きがいと得られる環境づくりを推進しております。

2022年よりエンゲージメントサーベイを実施しており、従業員一人ひとりが安心して働ける職場であるかどうか、働きがいと得られているかどうかを評価・把握し、職場改善活動を推進しております。今後はサーベイ及び職場改善の取り組みを全社で共有し、制度改革や風土醸成に活かしていきます。

また、物価上昇など社会状況への対応ならびに従業員のエンゲージメント向上、優秀な人材の確保を目的に、2023年度より賃上げを実施し、2024年度は5.2%増となりました。

#### ダイバーシティ&インクルージョン推進に関する方針

ガリレイグループは、従業員一人ひとりが国籍、人種、信条、性別、障がい等に関わりなくお互いの多様性を認め合い、個性や能力を活かし挑戦できる職場環境づくりに取り組むことで、新しい価値創造を実現します。

2015年より「キラリ推進室」という専門部署を設けてダイバーシティを推進しており、特に女性の活躍推進について「採用」、「定着」、「活躍」の観点から目標を掲げ、働きやすい職場づくりに向けた就業継続や、活躍を支援するための施策を展開しております。

引き続き2024年度も外国人採用、男性育休、シニアの賃金改定などの取り組みも行っており、多様な人材が活躍できる職場環境づくりに努めております。また、ノー残業デーの実施、在宅勤務の活用、インターバル制度の導入などにより長時間労働の抑制に努め、また計画的な有給休暇取得によるワークライフバランスを実践しております。

#### 健康経営に関する方針

ガリレイグループは、「幸せ創造企業」を目指し、心と体の健康増進に取り組み、明るく元気な職場を推進するとともに、フードビジネスを通じて生活者の健康増進を応援することを宣言しております。また、従業員自身が自律的に健康の保持・増進に取り組むことを積極的に支援すること、疾病の早期発見と予防に努め、サポートの充実を図ること、仕事と生活の調和を実現し、育児や介護、病気等の状況に応じて働くことのできる、多様な働き方を推進することを方針として掲げております。

2021年には健康施策の企画・立案・実行・効果検証を行う健康経営委員会（通称：アオハル隊）を発足しました。アオハル隊では、従業員が心も体も健康であり続け、豊かな人生を送れるよう、全従業員向けに保健師による健康講座、管理職向けにラインケア研修、ハラスメント防止研修を実施するなど、従業員の健康維持・増進を支援する活動を行っております。

なお、健康経営の詳細は、当社ホームページをご参照ください。

<https://www.galilei-group.co.jp/sustainability/social/work-environment/>

#### 人的資本に関する指標及び目標

「人材の育成」及び「多様な人材の活躍」のマテリアリティに関する指標・目標を定め、サステナビリティ委員会の分科会の責任者の下、推進活動を行っております。

なお、人的資本に関する目標については、(1) サステナビリティに関する考え方の 指標及び目標「8つのマテリアリティと指標及び目標」を、実績については当社ホームページをご参照ください。

<https://www.galilei-group.co.jp/sustainability/esg-data/index.html>

### 3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した当企業集団の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当企業集団が判断したものであります。

#### (1) 経済状況

当企業集団の営業収入のうち、重要な部分を占める冷凍冷蔵庫・冷凍冷蔵ショーケース販売の需要は、当企業集団が販売している国または地域の流通業界、外食産業等の経営環境に影響を受けます。当企業集団を取り巻く市場の景気後退によるスーパーマーケット・百貨店等での売上高の鈍化、個人消費の低迷による外食産業の収益悪化、或いは産地偽装等の食品の安全性懸念による市況の悪化等のほか、新たな感染症の発生により大規模なパンデミックが生じた場合の感染拡大防止措置による需要の減少、また、顧客の財政状態の悪化により売掛債権を回収できない場合等には、当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (2) 価格競争

既存の冷凍冷蔵庫・冷凍冷蔵ショーケースの商品群においては、競合メーカーとの競争は大変厳しいものになっております。当企業集団は、コスト低減だけでなく、他社にはない技術、ソフト、サービス力などを武器に高付加価値商品を提供してまいりますが、これらの企業努力を超えて低価格競争が激化した場合には当企業集団の利益の維持及び確保が困難となり、当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (3) 知的所有権について

当企業集団は、研究開発活動上様々な知的所有権を使用しており、それらは当企業集団所有のものであるか或いは適法に使用許諾を受けたものであると認識しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的所有権を侵害しているとの申し立てがなされる可能性があります。また、知的所有権を巡っての係争が発生した場合には、多額の費用と経営資源が費やされ、当企業集団が重要な技術を利用できなくなることや多額の損害賠償責任を負うなどにより、当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (4) 製品及び工事の欠陥

製品及び工事施工の品質管理には万全を期すとともに、問題発生時の製品の無償修理費用に備える製品保証引当金の設定及びP L 保険等に参加しておりますが、契約不適合責任及び製造物責任による損害賠償や対策費用が多額に発生した場合や、当該事象の発生により当企業集団のイメージが低下し、需要の減少を惹起した場合には、当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (5) 法的規制

当企業集団では、日本及び諸外国・地域における関連法令等を遵守して事業運営を行っており、現時点で事業の運営に支障をきたすような法的規制はありませんが、より厳格な法的規制の導入や当局による解釈変更があった場合には、事業運営の一部に制限を受ける可能性があります。また、当企業集団の商品群にはフロン等の環境法的規制を受ける冷媒が含まれるため、フロン等に比べ地球温暖化係数の低い自然冷媒を用いた商品群の充実を図っておりますが、将来、環境に関する規制がより厳しくなるなど、今後の法的規制の改正内容によっては、事業展開等に影響を受ける可能性があります。

#### (6) コンプライアンスリスク

当企業集団は、「企業行動憲章」において、国内外の関係法令や国際ルールを遵守し、透明で公正な企業活動を行うことを定め、当企業集団の従業員に対し、年間を通じてコンプライアンスの徹底に取り組み、倫理・法令遵守意識の強化に努めております。このような取り組みに関わらず、当企業集団においてコンプライアンス違反行為が発生した場合や、コンプライアンス上の問題に直面した場合には、課徴金等の行政処分、刑事処分及び損害賠償請求の対象となり、当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、当該事象の発生により当企業集団のイメージが低下し、需要の減少を惹起した場合には、当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。なお、当社は、当事業年度において、下請法に基づく是正勧告を受けており、直ちにその再発防止策を実施いたしました。この件については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題」に記載しております。

(7) 退職給付債務

当企業集団の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。割引率の低下や運用利回りの悪化は当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 有価証券の価値変動リスク

当企業集団は2025年3月末時点で、取引先を中心に113億6千1百万円の市場性のある有価証券を保有しており、これらの市場価格変動のリスクを負っております。同時点での市場価格により評価しますと83億7百万円の含み益となっておりますが、今後の株価等の動向次第でこの数値は変動します。

(9) 金利の変動リスク

急激な金利の変動に伴う金融資産や負債の価値への影響により、当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 調達資材の供給不足・価格変動等

当企業集団の製品の生産活動に当たっては、鋼材や部品等の資材を適宜に調達しております。当企業集団は、信頼のおける供給元を選定するとともに分散化を図るだけでなく、一定数の在庫を確保するなどしております。しかし、大規模な自然災害や社会不安（戦争、テロ、感染症、地政学的リスク等）による供給元への損害発生や、その倒産等により、供給が不足または中断した場合や需要が急増した場合には、供給元の代替や追加、他の部品への変更が困難な場合があります。

また、供給元とは常に市況価格に留意しながら、随時価格交渉を行っておりますが、昨今の原材料や燃料費等の市況価格の大幅な高騰が調達価格（労務費や運搬コスト等を含む）に波及し、生産性向上などの内部努力や製品価格への転嫁などにより吸収できない場合があります。このような場合には、当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(11) 情報セキュリティに関するリスク

当企業集団は、事業活動の過程で、取引先に関する種々の情報を入手しております。また、当企業集団自身の営業秘密も取扱っております。これらの情報保護について社内管理体制を整備しておりますが、システムの不正アクセスやサイバー攻撃を含む外部からの意図的な行為や過失等により、外部に流出する可能性があります。また、当企業集団の製品またはサービスでのインターネットの利用も増加しているため、これらの利用にあたっては、セキュリティ対策に取り組んでおりますが、ネットワークを介した予期せぬ侵入、不正操作などによる情報の外部流出やサービスの停止、製造工程への影響が発生する可能性があります。このような場合には、当企業集団の信用低下や損害賠償責任の発生等により、当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、当該事象の発生により当企業集団のイメージが低下し、需要の減少を惹起した場合には、当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(12) 地政学的リスク

当企業集団は、海外市場においても事業活動を実施しているため、為替リスクに加え、各地域における政情不安（戦争、内乱、紛争、暴動、テロ行為、その他の著しい治安の悪化を含む）、経済動向の不確実性、宗教及び文化の相違等、現地における労使関係等のリスクや、また、投資規制、収益の本国送金に関する規制、現地事業の国有化、輸出入規制や外国為替規制の変更、税率変更等を含む税制改正及び移転価格税制等の国際課税リスク、海外での商慣習の差異といった様々な政治的、法的その他のリスクに直面する可能性があります。そのような場合には、需要の減少やコストの増幅、その他の事業活動への問題発生により、当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(13) 優秀な人材の確保

当企業集団の今後の事業活動には、各分野において優秀な人材の確保が不可欠であり、魅力的な企業文化の維持と新たな創出を継続してまいります。労働人口が減少傾向にある現況において、採用競争力が低下した場合や人材流出が深刻化した場合には、当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(14) 労務管理に関するリスク

従業員の長時間労働は、精神疾患を含めた健康障害の発生や長期休業につながるリスクがあります。また、当企業集団は、従業員が当企業集団の事業所、製造及び施工現場において労働災害を被ることなく、安心して働ける環境の整備を進めておりますが、万が一、重篤な事故や重大な労働災害が発生した場合には、当企業集団の社会的な信用低下や損害賠償責任の発生等により、当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、当該事象の発生により当企業集団のイメージが低下し、需要の減少を惹起した場合には、当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(15) 災害・事故等に関するリスク

当企業集団の活動拠点において、地震、津波、洪水等の自然災害（気候変動によって発生するものを含む）や火災、事故、戦争、テロ行為、感染症の流行等が発生した場合、当企業集団の従業員、設備、情報システム等に多大な損害が生じ、営業及び生産活動が遅延または停止し、損害復旧のための費用が発生するなどにより、当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(16) 人権に関するリスク

当企業集団は、すべての人が生まれながらにして持つ基本的権利である人権について、尊重する責任を果たすべく、「人権方針」を定め、供給元への人権デュー・デリジェンスの実施や、従業員への人権に関する勉強会を実施し、人権尊重の意識付けに努めておりますが、当企業集団を取り巻く国内外のステークホルダーの人権問題が発生した場合、当企業集団の社会的信用や評価が低下し、当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当企業集団の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当企業集団が判断したものであります。

##### （１）経営成績

当連結会計年度（2024年4月1日～2025年3月31日）におけるわが国経済は、物価上昇による一部足踏みが残るものの、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要により個人消費の持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかに回復しております。一方で、エネルギーコスト及び原材料価格の高騰や、通商政策などアメリカの政策動向をはじめとした世界的な政情不安を背景に、引き続き先行き不透明な状況にあります。

当企業集団を取り巻く環境は、外食産業では人流の増加やインバウンド需要により回復傾向が続いていますが、米などの原材料費・人件費の高騰に加えて、継続的な物価上昇により消費者の節約志向が高まるなど、先行き不透明な状況にあります。流通産業では、所得環境の改善や商品価格上昇により売上高は回復基調にありますが、物価上昇による消費者の節約志向、店舗のエネルギーコストや原材料価格、人件費の高騰により、設備投資について依然として慎重な傾向が続いております。しかし、食品製造業界では、エネルギーコストや人件費の高騰などが影響を受けつつも、人手不足に伴う自動化や省人化などの需要が増加しており、食品メーカーや流通産業のプロセスセンターなどを中心に設備投資需要に回復傾向がみられております。また、低温物流業界では、物流の2024年問題と総称される自動車運転業務における労働時間の上限規制への対応や、主要都市を中心とした冷蔵倉庫の満床・老朽化により、物流センター・冷蔵倉庫の建設需要が続いております。

当連結会計年度より連結子会社となった日本洗浄機株式会社の数値を合算するため、従来「冷凍冷蔵庫販売」としていた販売区分を「フードサービス販売」に名称変更し記載しております。なお、前連結会計年度までの数値についての影響はありません。

フードサービス販売では、外食産業の人手不足問題に省人化で貢献するブラストチラーやドゥコンディショナーなど高単価商品の売上が復調したことに加え、当連結会計年度よりグループ入りし連結子会社となった日本洗浄機株式会社の大手外食チェーン向けの食器洗浄機を中心とした売上が堅調に推移したことなどにより、売上高は305億9千2百万円（前年比20.3%増）となりました。

医療・理化学製品販売では、薬用保冷庫の調剤薬局・ドラッグストア向け販売が増加傾向にある一方で、病院・クリニックや理化学市場向けの販売が減少したことなどにより、売上高は12億9千3百万円（前年比1.2%減）となりました。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、流通産業において主に省エネ改装需要が引き続き堅調に推移し、スーパーマーケットやドラッグストア向けの販売が増加しました。また、コンビニエンスストア向けの自然冷媒を採用したショーケースの販売も引き続き堅調に推移したため、売上高は529億1千5百万円（前年比13.3%増）となりました。

大型食品加工機械販売では、エネルギーコストや人件費の高騰の影響を受け、設備投資について慎重な傾向は継続しているものの、人手不足で自動化や省人化などを背景に食品メーカーの投資意欲が回復基調となりトンネルフリーザー及びラインシステムやコンベアの売上が堅調に推移したため、売上高は84億9千9百万円（前年比17.9%増）となりました。

大型パネル冷蔵設備販売では、物流の2024年問題を背景に低温物流拠点の需要や主要都市を中心とした冷蔵倉庫の満床・老朽化などによる物流センター・冷蔵倉庫の建設需要や、スーパーマーケットのプロセスセンターや食品工場の需要が続いたものの、半導体製造工場などのクリーンルームの需要が低調となったため、売上高は158億1千3百万円（前年比1.0%減）となりました。

小型パネル冷蔵設備販売では、スーパーマーケットやコンビニエンスストア向けの売上が堅調に推移したことなどにより、売上高は78億2千9百万円（前年比10.4%増）となりました。

サービス販売では、スーパーマーケットやコンビニエンスストア向けの冷凍冷蔵ショーケースのメンテナンス、保守契約の売上は引き続き堅調に推移しました。また、冷凍冷蔵庫やトンネルフリーザーのメンテナンスの売上も増加したため、売上高は136億9千6百万円（前年比13.2%増）となりました。

製造部門においては、原材料価格の高騰や海外からの部品購入における為替の影響は依然として続いておりますが、影響額を軽減するため、さらなる生産性の向上や代替部材使用などに取り組んでおります。2024年3月に滋賀県に冷凍冷蔵ショーケースの新工場建設を発表しております通り、次世代の高付加価値製品の開発や生産性向上を図り、冷凍冷蔵ショーケースのさらなるシェア伸長に対応できる生産体制を構築してまいります。加えて、2024年9月に主に業務用冷蔵庫・製氷機を製造する岡山工場の新配送センターの建設を発表しております。新配送センターでは、現配送センターの1.5倍にあたる6,000台以上へ製品収容能力を高め、入出庫能力も2倍以上に高めることで、これまで以上にお客様からの多様なニーズにお応えしてまいります。

ガリレイグループでは、サステナブルビジョン「Dramatic Future 2050」を策定し、2050年までに食品の生産からテーブルに並ぶまで温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることに取り組んでおります。また、「グリーン冷媒への転換」「環境性能の高い製品を開発・提供」「冷媒ガス漏洩防止」のアクションを戦略的に推進し、バリューチェーン全体のCO2排出量削減に取り組むことで、環境先進企業として価値を提供してまいります。主な取り組みとして、ノンフロン冷媒R1234yf(GWP 1)仕様へとモデルチェンジを実施したタテ型・ヨコ型業務用冷凍冷蔵庫及び小型タイプのキューブアイス製氷機や、自然冷媒採用大型コンデンシングユニット「NOBRAC」、ノンフロン冷媒仕様のスライド扉リーチインショーケース、その他製品についても計画的に地球温暖化係数の低い冷媒に切り替えております。また、冷媒ガス漏洩による地球温暖化ゼロを目指し、2024年4月よりグリーン冷媒R1234yf採用の冷凍冷蔵庫と小型製氷機において、「冷媒ガス漏れ10年保証」を開始しました。なお、2025年4月からはその対象を当社製造の冷凍機内蔵型製品の全機種に拡大しております。さらに、スーパーマーケットなどの小売りや物流施設などの自社施工物件において、冷媒ガス漏洩における冷却不良・修理に関わる費用を10年間保証する「冷媒ガス漏れ10年保証メンテナンス契約」を開始しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,306億3千9百万円(前年比12.8%増)、営業利益は165億7千2百万円(前年比8.3%増)、経常利益は171億7千5百万円(前年比6.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は120億8百万円(前年比2.4%減)となりました。

## (2) 財政状態

### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は963億1千8百万円(前連結会計年度は928億5百万円)となり、35億1千3百万円増加しました。これは主として受取手形、売掛金及び契約資産が増加したことによるものです。

### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は452億4千4百万円(前連結会計年度は377億2千7百万円)となり、75億1千7百万円増加しました。これは主として土地が増加したことによるものです。

### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は360億3千2百万円(前連結会計年度は353億4千7百万円)となり、6億8千5百万円増加しました。これは主として未払法人税が増加したことによるものです。

### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は23億2千3百万円(前連結会計年度は23億5千7百万円)となり、3千4百万円減少しました。これは主として繰延税金負債が減少したことによるものです。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は1,032億6百万円(前連結会計年度は928億2千6百万円)となり、103億7千9百万円増加しました。これは主として親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。



## ( 3 ) 資本の財源及び資金の流動性についての分析・検討内容

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益は173億7千4百万円計上し、投資活動や財務活動に116億4千6百万円使用した結果、前連結会計年度末に比べ11億9千7百万円減少し、528億2千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、103億7千5百万円(前年同期比22億8百万円減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、95億2千3百万円(前年同期比66億4千6百万円増)となりました。これは主に有形固定資産の取得を行ったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、21億2千2百万円(前年同期比1億7千2百万円減)となりました。これは主に配当金の支払いを行ったことによるものです。

## 資金需要

当社グループは、事業運営上、必要な資金を安定的に確保することを基本方針としております。

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、設備投資、法人税等の支払い、配当金の支払い等であります。また、その資金の原資といたしましては、営業活動によるキャッシュ・フローによるものを基本としております。

なお、最近3連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドを示すと以下のとおりとなります。

項目	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	70.7	71.0	72.4
時価ベースの自己資本比率(%)	84.7	90.4	78.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.0	0.0	0.0

(注) 1 上表中の各指標は以下のとおり算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## ( 4 ) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 ( 1 ) 連結財務諸表 注記事項( 重要な会計上の見積り ) に記載のとおりであります。

## ( 5 ) 生産、受注及び販売の状況

## 生産実績

## 製品生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目区分別に示すと、以下のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前年同期比 (%)
フードサービス	22,018	102.7
医療・理化学製品	1,195	106.5
冷凍冷蔵ショーケース	28,859	120.5
合計	52,073	112.0

- (注) 1 当企業集団の製品は単位に大きな差があるため、販売価格によっております。  
2 当連結会計年度において、冷凍冷蔵ショーケースの生産実績に著しい変動がありました。その内容等については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ( 1 ) 経営成績」に記載しております。

## 受注実績

重要な受注生産を行っておりませんので、記載を省略しております。

## 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目区分別に示すと、以下のとおりであります。

区分	販売高(百万円)	前年同期比 (%)
フードサービス	30,592	120.3
医療・理化学製品	1,293	98.8
冷凍冷蔵ショーケース	52,915	113.3
大型食品加工機械	8,499	117.9
大型パネル冷蔵設備	15,813	99.0
小型パネル冷蔵設備	7,829	110.4
サービス	13,696	113.2
合計	130,639	112.8

- (注) 当連結会計年度において、フードサービス、冷凍冷蔵ショーケース、大型食品加工機械、小型パネル冷蔵設備、サービスの販売実績に著しい変動がありました。その内容等については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ( 1 ) 経営成績」に記載しております。

## 5 【重要な契約等】

当社は、2024年5月8日開催の取締役会において、当社を吸収分割会社とする会社分割により、当社が営む業務用冷凍冷蔵庫及び冷凍冷蔵ショーケースの製造、販売及び施工並びに付随する一切の事業を、当社の100%子会社である株式会社フクシマガリレイ分割準備会社（現フクシマガリレイ株式会社）に対し承継させ、持株会社体制に移行することを決議し、同日付で当該会社分割にかかる吸収分割契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項」の（重要な後発事象）をご参照ください。

## 6 【研究開発活動】

ガリレイグループは、サステナブルビジョン「Dramatic Future 2050」を策定しており、2050年までの「カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現」に向け、持続可能な地球環境を次世代に引き渡すことを目的に「環境ビジョン2050」を掲げ、それを実現するためのアクションとして「環境アクション2030」を策定しております。「グリーン冷媒への転換」、「冷媒ガス漏洩防止」、「環境性能の高い製品を開発・提供」、「CO2排出量削減」の4つをテーマに、環境負荷低減に貢献する製品開発に取り組んでおります。

また、近年の人手不足の問題に対して、省人化・省力化に貢献する製品開発にも積極的に取り組んでおります。ガリレイグループは、社会課題の解決により、新たな価値を創造してまいります。

当連結会計年度における当企業集団が支出した研究開発費の総額は1,349百万円です。

### (1) 環境負荷低減に貢献する製品開発

#### グリーン冷媒への転換

フクシマガリレイでは、「環境アクション2030」に掲げる「グリーン冷媒への転換」を目指し、製品に使用する冷媒を地球環境に優しいものへと転換を進めております。当事業年度では、業務用冷凍冷蔵庫、製氷機において、グリーン冷媒をした製品へと全面切り替えを行いました。また、メディカル製品においても、ノンフロン冷媒R1234yfを採用した血液用冷蔵庫やメディカルフリーザー、R448Aを採用した低温作業台コールドベンチFMCシリーズなどを開発し、グリーン冷媒へと転換を進めております。

#### 省エネ製品の開発

フクシマガリレイでは、エネルギーコスト高騰の問題に対して、省エネ性能向上を目指した製品開発を行っております。ノンフロン冷媒R1234yfを採用したスライド扉リーチインショーケース、ワインセラー、2段ドロアテーブルなどを開発し、インバータ制御により省エネを実現。電気代やCO2排出量削減に貢献しております。また、自然冷媒CO2冷媒を採用した冷凍機内蔵型リーチインショーケース無通電扉仕様ショーケースを開発しました。無通電扉採用により従来機種比較で20%の省エネを実現。本製品は冷凍機上置き仕様であるため、陳列最上段でも別置ケースと同じ高さのため商品が取り出しやすく、またショーケース同士の連結も可能にするなど、利便性の高い製品仕様となっております。

#### 海外（ASEAN地域）向けノンフロンインバータ業務用冷凍冷蔵庫の開発

フクシマガリレイでは、海外（ASEAN地域）向け製品として、ノンフロン冷媒R1234yfを採用したインバータ業務用冷凍冷蔵庫を開発しました。地球環境に優しい製品として縦型冷蔵庫・冷凍庫で20機種、ヨコ型冷蔵庫、冷凍庫、冷凍冷蔵庫で30機種をラインナップしました。インバータ制御で大幅に省エネ性能が向上し、従来一定速機種比31.8%から58.2%の省エネを実現しております。

## (2)省人化・省人化に貢献する製品開発

### マンション向け受取り用コールドロッカーの開発

フクシマガリレイでは、ノンフロン冷媒R1234yfを採用したマンション向け受取り用コールドロッカーを開発しました。近年、宅配便の再配達が増加し、CO2排出量増加やドライバー不足を深刻化させるなど、社会問題になっております。その問題解決の手段の一つとして、受取りロッカーの利用を国土交通省も推奨しています。2023年度省エネ大賞を受賞した受取り用コールドロッカーをベースに開発することで、省エネで環境に優しく、社会問題解決に貢献する製品を実現しております。

### ストックスペース付きデュアルショーケースの開発

フクシマガリレイでは、ケース上部のリーチイン部分を大型化し、商品をストックすることができるデュアルショーケースCTX-Jシリーズを開発しました。店舗バックヤードにプレハブ保管庫を設置するスペースがない店舗においても使い勝手が良く、ドラッグストアなどでご使用していただきやすい製品となっております。品出しにかかる時間を大幅に削減し、省人化・省力化に貢献します。

### ノンフロンミートパティ－ 3 段ドロワー冷凍保管庫の開発

フクシマガリレイは、ノンフロン冷媒R1234yfを採用したミートパティ－ 3 段ドロワー冷凍保管庫を開発しました。ドロワー内に段ボール梱包されたミートパティ－の梱包上部を開封し、段ボールごと収納可能な製品としています。ドロワーを引き出した後に、ドロワー正面の扉は扉下部を支点として90度回転させることで、正面から段ボールを入れやすくしています。従来機種と比較して扉・引き出し部は強度をアップし、耐久性を向上させています。さらに省エネ性能も向上し、従来比5.6%から11.9%の省エネを実現しております。

### コンパクト 2 ステップ自動洗浄システムSD360の開発

日本洗浄機株式会社では、ファミリーレストラン向けコンパクト 2 ステップ自動洗浄システムSD360を開発しました。ホールスタッフが食器を並べればあとの残菜処理、下洗いを本システムが自動で行うため専任の洗浄スタッフが不要となり、省力化・省人化に大きく寄与します。

## (3) 新規製品開発

### 海外（ASEAN地域）向け冷凍機内蔵型平形ショーケースAMシリーズの開発

フクシマガリレイでは、海外（ASEAN地域）向けにタイ工場で生産する冷凍機内蔵型平形ショーケースAMシリーズを開発しました。冷媒には地球温暖化係数の低いR448Aを採用。ASEAN各国に合わせた仕様と電源50/60Hz・単相220V-240V仕様に対応し、現地で部品調達をしながらも日本製と変わらないクオリティの製品としました。

### 医療医薬向けクリーンルームパネル内装システム「PURE CIS」の開発

ガリレイパネルクリエイイトは、再生医療をはじめとする医療医薬向けパネル内装システム「PURE CIS ～ピュア시스～」をリリースしました。これまで培ってきたパネル技術とシステムエンジニアリング力を活かし、断熱性に加え“清掃性”、“気密性”、“耐薬品性”に優れたクリーンルームを提供します。

### SPIN SHOCK（スパイラルフリーザー）の開発

タカハシガリレイでは、新型スパイラルフリーザー「SPIN SHOCK」を開発しました。冷凍食品の需要拡大に伴い、新工場建設や既存設備の更新需要が急増しております。この需要に応えるため、限られたスペースでより多くの商品が凍結可能な“スパイラルフリーザー”に新たなラインナップとして「SPIN SHOCK」を加えました。“省スペース”、“省エネ”、“時短洗浄”を追求した製品で、生産性を高めるだけでなく、高品質な凍結により社会課題でもあるフードロス削減にも貢献します。

### 食品工場向け包装工程機器の開発

ショウケンガリレイでは、食品工場の人手不足の問題や生産性向上の要望を受け、グループ初の包装工程機器の設計・開発・製造を行いました。特殊な包装形状に対応できる特定ユーザー向けの包装工程ラインとして納品し、お客様の省人化効果として工数40%以上を自動化し、約3%の生産性向上に貢献しました。

### 大阪・関西万博「録食R」調理器

フクシマガリレイは、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）のテーマ事業「シグネチャーパビリオン」の中で、小山薫堂テーマ事業プロデューサーが担当するEARTH MART 館に製品協賛しています。EARTH MART 館のコンテンツの一つの「味を記憶し、再現できるキッチン」内では、ソニーグループ株式会社が研究開発中の調理記録・再生を行う技術「録食R」に対応した調理機器の試作品の展示に協力しています。

「録食R」はソニーグループの登録商標です。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は総額7,745百万円で、主に当社における事業用地の取得に対して実施しました。

#### 2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市西淀川区)	営業設備 (営業部門) (管理部門)	3,198	1	1,050 (6,072)	365	4,615	425 [8]
東日本地区 東日本支社 (東京都台東区) 他26事業所	営業設備 (営業部門)	711	0	2,454 (11,994)	80	3,245	565 [7]
中部地区 中部支社 (名古屋市中区) 他9事業所	営業設備 (営業部門)	353	-	- (-)	19	373	139 [-]
関西地区 本社を除く7事業所	営業設備 (営業部門)	51	-	246 (799)	4	302	89 [1]
中四国地区 広島支店 (広島市中区) 他9事業所	営業設備 (営業部門)	66	-	236 (1,464)	6	309	124 [-]
九州地区 福岡支店 (福岡市博多区) 他13事業所	営業設備 (営業部門)	232	0	1,175 (4,159)	18	1,426	244 [3]
滋賀(水口)工場 (滋賀県甲賀市水口町)	製造設備 (製造部門)	736	296	3,647 (105,124)	102	4,782	231 [31]
伊丹事業所 (兵庫県伊丹市)	営業設備 (営業部門)	14	0	168 (3,613)	0	182	0 [-]
岡山工場 (岡山県勝田郡勝央町)	製造設備 (製造部門)	1,197	448	1,184 (65,987)	164	2,995	219 [25]

(注) 1 帳簿価額のその他は、工具器具備品及びソフトウェア等であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記中[外書]は、臨時従業員数であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

## (2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
タカハシガリレイ株式会社 (大阪市西淀川区) 他2工場・3事業所	製造設備 (食品機械部門)	62	77	423 ( 3,669 )	134	697	146 [1]
ガリレイパネルクリエイト株式会社 (東京都台東区) 他1工場・6事業所	製造設備 (パネル部門)	205	372	- ( - )	117	694	236 [13]
ショウケンガリレイ株式会社 (静岡県藤枝市) 他1工場・1事業所	製造設備 (食品機械部門)	640	18	130 ( 8,390 )	80	870	59 [-]

- (注) 1 帳簿価額のその他は、工具器具備品及びリース資産並びにソフトウェア等であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 上記中〔外書〕は、臨時従業員数であります。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。

## (3) 海外子会社

2025年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ガリレイ(タイランド)株式会社 (タイ・ラヨン)	製造設備 (製造部門)	530	191	260 ( 25,596 )	4	986	57 [-]

- (注) 1 上記中の各金額は各社の連結決算上の金額を記載しております。
- 2 帳簿価額のその他は、工具器具備品及びソフトウェア等であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 3 上記中〔外書〕は、臨時従業員数であります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支出額 (百万円)				
フクシマ ガリレイ 株式会社	滋賀工場 (湖南市)	製造設備 (製造部門)	10,000	2,283	自己資金	2024年 10月	2026年 12月	生産能力 30%増
	岡山工場 (勝央町)	配送設備 (配送部門)	2,390	1,746	自己資金	2025年 1月	2025年 6月	入出庫能力 100%増

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	127,370,000
計	127,370,000

(注) 2024年11月13日開催の取締役会決議により、2025年1月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は63,685,000株増加し、127,370,000株となっております。

## 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	44,132,320	44,132,320	東京証券取引所 プライム市場	1単元の株式数 100株
計	44,132,320	44,132,320	-	-

(注) 2024年11月13日開催の取締役会決議により、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これにより、発行済株式総数は22,066,160株増加し、44,132,320株となっております。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年1月1日(注)	22,066,160	44,132,320	-	2,760	-	2,875

(注) 2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

2023年3月31日現在

区分	株式の状況( 1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	19	17	186	165	8	2,955	3,350	-
所有株式数 (単元)	-	68,392	3,060	132,608	96,900	39	140,194	441,193	13,020
所有株式数 の割合(%)	-	15.50	0.69	30.06	21.96	0.01	31.78	100.00	-

(注) 1 自己株式4,068,300株は「個人その他」に40,683単元含まれております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ12単元及び4株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
福島機器販売株式会社	大阪市西淀川区竹島2-6-18	8,471	21.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1 赤坂インターシティAIR	3,741	9.34
福島 裕	大阪府池田市	1,969	4.92
ガリレイ社員持株会	大阪市西淀川区竹島2-6-18	1,826	4.56
福島 亮	大阪府豊中市	1,354	3.38
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5 J P, UNITED KINGDOM (東京都港区南港2-15-1 品川インターシティA棟)	1,101	2.75
有限会社ティー・シー・エス・ピー	大阪府池田市旭丘2丁目10-8	1,101	2.74
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	982	2.45
CEPLUX-THE INDEPENDENT UCITS PLATFORM2 (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	31, Z. A. BOURMICH T, L-8070, BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	806	2.01
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内 (東京都港区赤坂1-8-1 赤坂インターシティAIR)	685	1.71
計	-	22,041	55.01

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,741千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 982千株

2 上記のほか当社所有の自己株式 4,068千株があります。

3 FMR LLCから、2025年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書により、2025年3月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	2,235	5.07



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,068,300	-	1単元の株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,051,000	400,510	同上
単元未満株式	普通株式 13,020	-	-
発行済株式総数	44,132,320	-	-
総株主の議決権	-	400,510	-

(注) 1 2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。上記の株式数及び議決権の数につきましては、株式分割後の数を記載しております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,200株(議決権12個)及び4株含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フクシマガリレイ株式会社	大阪市西淀川区竹島 2丁目6番18号	4,068,300	-	4,068,300	9.22
計	-	4,068,300	-	4,068,300	9.22

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	446	1
当期間における取得自己株式	35	0

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬によ る自己株式の処分)	16,575	111	-	-
保有自己株式数	4,068,300	-	4,068,300	-

(注) 1 2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

2 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、これまで、拡大する事業機会を迅速、確実に捉えるために十分な株主資本を維持することを考慮しつつ、株主資本配当率（D0E）をベースとして基準配当額を決定し、この率を年々少しずつ向上させてまいりました。

今般、株主の皆様に対する利益還元強化の姿勢をより明確に示し、利益還元の更なる充実を図るため、2025 年 3 月期から 2027 年 3 月期までの 3 年間ににつきまして、「連結株主資本配当率（D0E）」に数値目標を設けることといたしました。

内部留保資金については、株主価値の増大に繋げるべく、インフラの整備・拡充も含め、高い収益性・成長性の見込める事業分野に引き続き有効投資してまいります。

当社は、期末配当の年 1 回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、「取締役会の決議により、毎年 9 月 30 日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金については、利益水準や経営環境を勘案し、2025年 6 月 26 日開催の定時株主総会の議案（決議事項）として、1 株当たり 74 円 00 銭で付議する予定です。なお、当社は、2025 年 1 月 1 日を効力発生日として、普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を実施しております。株式分割を考慮しない場合の 2025 年 3 月期の 1 株当たり配当金は前期の 1 株当たり 105 円 00 銭から 43 円増配した 148 円 00 銭となります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1 株当たり配当額
2025 年 6 月 26 日 株主総会決議（予定）	2,964 百万円	74 円 00 銭

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、人材及び資金等の経営資源配分の最適化によるグループシナジーの発揮、M&Aを活用した事業拡大や新規分野への挑戦、各事業における収益性及び経営責任を明確化し、自立性を向上させることにより、グループ体制を強化し、さらなる企業価値の向上を目指すため、2025年4月1日に持株会社体制に移行しました。

持株会社である当社は、経営の透明性の観点から公正な企業活動を促進し、社会からの信頼に立脚した持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上を目指し、コーポレート・ガバナンスの体制充実に取り組んでまいります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値の様々な源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させる者でなければならないと考えております。当社としては、このような企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、必要かつ相当な対抗措置をとる必要があると考えます。

なお、その具体的な対抗措置につきましては、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保するために、積極的な情報収集と適時開示に努めるとともに、会社法その他関係法令及び定款の許容する範囲内において決定し、適切な措置を講じてまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

#### a. 企業統治の体制の概要

当社の基本的な機関設計は、以下のとおりです。

取締役会（有価証券報告書提出日現在）

取締役会は、原則として毎月1回開催し、重要事項の決定並びに審議・意見の交換を行い、各取締役は連携して業務執行の状況を監督します。取締役会は監査等委員5名（社外取締役4名）を含む取締役11名で構成しており、経営の意思決定を行っております。議長は、代表取締役会長 福島裕が務めております。その他のメンバーは、代表取締役 福島豪、取締役 福島亮、片山充、長尾健二、水谷浩三、取締役監査等委員 堀之内健士、竹内博史、藤川隆夫、吉年慶一、梨岡英理子であります。

当社は、2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役（監査等委員を除く）3名選任の件」及び「監査等委員である取締役2名選任の件」を提案しており、当該議案が承認されると、当社の取締役会の構成は議長 代表取締役会長 福島裕、代表取締役 福島豪、取締役 福島亮、取締役監査等委員 堀之内健士、竹内博史、藤川隆夫、吉年慶一、林絹子の8名となります。

監査等委員会（有価証券報告書提出日現在）

当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員会は原則として毎月1回開催し、取締役会の議案に関する審議や重要な会議情報など監査等委員間で意見の交換等を行っております。議長は、常勤監査等委員 堀之内健士が務めております。その他のメンバーは、常勤監査等委員 竹内博史、監査等委員 藤川隆夫、吉年慶一、梨岡英理子であります。

当社は、2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「監査等委員である取締役2名選任の件」を提案しており、当該議案が承認されると、当社の監査等委員会の構成は、議長 常勤監査等委員 堀之内健士、その他のメンバーは常勤監査等委員 林絹子、監査等委員 竹内博史、藤川隆夫、吉年慶一となります。

指名諮問委員会・報酬諮問委員会

当社は、取締役会の諮問機関として、指名諮問委員会及び報酬諮問委員会を設置しております。

指名諮問委員会は、取締役会にて委嘱された社外取締役 竹内博史、藤川隆夫、吉年慶一の計3名で構成されており、委員長は藤川隆夫が務めております。委員会は1年に1回以上開催しております。指名諮問委員会は、能力や適性等を判断して候補者を審議し、取締役会は委員会の答申を受けて、取締役候補者及び執行役員を決定しております。

報酬諮問委員会は、取締役会にて委嘱された代表取締役会長 福島裕、社外取締役 竹内博史、吉年慶一の計3名で構成されており、委員長は吉年慶一が務めております。委員会は1年に1回以上開催しております。報酬諮問委員会は、報酬制度や報酬総額等を審議し、取締役会は委員会の答申を受けて、報酬制度や報酬総額、業績連動型報酬の割合及び現金報酬と自社株報酬との割合を決定しております。

グループ戦略会議

当社は、持株会社体制移行に伴い、グループのビジョン、計画を協議する機関として、グループ戦略会議を設置しております。グループ戦略会議は原則として毎月1回開催し、議長は代表取締役社長 福島豪が務

めております。その他のメンバーは、代表取締役社長が指名した事業責任者や、子会社の社長などが出席し、グループの企業価値の向上を目指し、議論を行っております。

#### 監査室

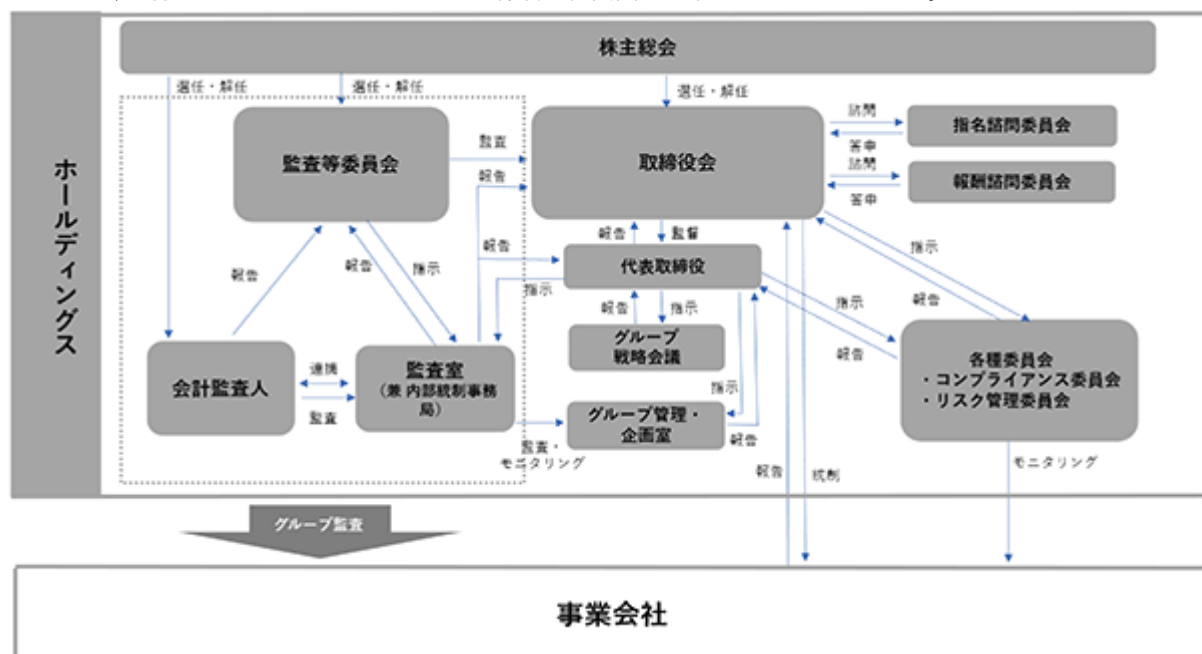
当社は、内部監査体制充実のため、業務監査を行っております。

#### b. 当該体制を採用する理由（有価証券報告書提出日現在）

当社は、迅速かつ機動的な意思決定、経営戦略等の議論の一層の充実と監督機能の強化を実現するため、監査等委員会設置会社を採用しております。監査等委員会による監査体制は、常勤の監査等委員を経営監視機能として十分に機能しており、当社のガバナンス上最適であると判断しております。

また、役員の指名及び報酬などの検討に当たっては、独立社外役員が過半数で構成される指名諮問委員会・報酬諮問委員会を設置しており、指名及び報酬決定のプロセスについて客観性及び透明性を確保しています。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は以下のとおりであります。



c.取締役会、報酬諮問委員会、指名諮問委員会の活動状況

Ⅰ 取締役会の活動状況

当事業年度における活動状況は次のとおりであります。

地位	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役会長	福 島 裕	13回	11回
代表取締役	福 島 豪	13回	13回
取締役	福 島 亮	13回	13回
取締役	片 山 充	13回	13回
取締役	長 尾 健 二	13回	13回
取締役	水 谷 浩 三	13回	13回
取締役（常勤監査等委員）	堀 之 内 健 士	13回	13回
社外取締役（常勤監査等委員）	竹 内 博 史	13回	13回
社外取締役（監査等委員）	藤 川 隆 夫	13回	13回
社外取締役（監査等委員）	吉 年 慶 一	13回	13回
社外取締役（監査等委員）	梨 岡 英 理 子	13回	12回

当事業年度の取締役会における主な審議事項は、次のとおりであります。

- ・ 持株会社体制移行に関する事項
- ・ 予算、決算に関する事項
- ・ 事業計画に関する事項
- ・ サステナビリティの方針に関する事項

指名諮問委員会の活動状況

当事業年度における活動状況は次のとおりであります。

	地位	氏名	開催回数	出席回数
委員長	社外取締役（監査等委員）	藤 川 隆 夫	4 回	4 回
委員	社外取締役（常勤監査等委員）	竹 内 博 史	4 回	4 回
委員	社外取締役（監査等委員）	吉 年 慶 一	4 回	4 回

当事業年度の指名諮問委員会における主な審議事項は、次のとおりであります。

- ・ 取締役候補者の推薦
- ・ 執行役員候補者の推薦
- ・ 取締役スキル・マトリックス

報酬諮問委員会の活動状況

当事業年度における活動状況は次のとおりであります。

	地位	氏名	開催回数	出席回数
委員長	社外取締役（監査等委員）	吉 年 慶 一	1 回	1 回
委員	代表取締役会長	福 島 裕	1 回	1 回
委員	社外取締役（常勤監査等委員）	竹 内 博 史	1 回	1 回

当事業年度の報酬諮問委員会における主な審議事項は、次のとおりであります。

- ・ 取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額

## 企業統治に関するその他の事項

### a. 内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営の透明性の観点から公正な企業活動を促進し、コーポレート・ガバナンスの体制充実に取り組んでおります。このような観点から、企業集団全体のコンプライアンスの徹底、内部統制システムの整備、リスク管理体制の強化を図るために、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、「内部統制システム構築の基本方針」として取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (イ) 当社は、事業活動における法令、企業倫理、社内規程の遵守を確保するため、遵守すべき基本的な事項を行動規範（コンプライアンス・ガイドライン）として定めるとともに、コンプライアンス研修の実施等により、当社及び当社グループ各社の役員及び従業員に周知徹底を図る。
- (ロ) 当企業集団のコンプライアンスを推進するため、コンプライアンス委員会を設置し、各部門のコンプライアンス担当責任者は実践体制を構築する。
- (ハ) 財務報告の信頼性を確保するため、内部統制規程に基づき、財務報告に係る各種規程・マニュアル・手順書等の内部統制システムの整備を進めるとともに、運用体制の強化を図る。
- (ニ) 内部監査部門として代表取締役直轄の監査室を設置し、定期的な内部監査を実施し、それぞれの職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する。
- (ホ) 監査等委員会は、内部統制システムを利用した組織的な監査を行う。内部統制システムが適切に構築・運用されているか、監査室から報告を受け、必要に応じ、監査室に対し具体的な指示を出すことにより監査を行う。
- (ヘ) 監査等委員である取締役は、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、取締役の職務の執行を監査する。
- (ト) 法令上疑義のある行為等について、使用人が直接情報提供を行う手段として外部通報窓口を含めた「内部通報制度」を設置・運営し、不正行為等の早期発見と是正を図る。
- (チ) 行動規範には、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決する考えを示すとともに、警察等関係機関との連携を密にし、反社会的勢力の排除に努める。

当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社及び当社グループ各社は、法令・社内規程に基づき、文書等の保存・管理を適正に行い、必要に応じて運用状況の検証、各規程の見直しを行う。また、情報の管理については、個人情報の適正な取扱いに関する基本方針を定めて対応する。

当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (イ) 「リスク管理規程」を定め、事業上のリスク管理に関する方針の決定及びリスク管理体制の整備、構築を行う。
- (ロ) 重要な発生事項（環境・安全リスク情報を含む）については、部門責任者が情報収集し総務部門長が情報の集約を行い、総務企画部門または財務部門にて適時開示情報が否かを判断し、代表取締役に報告後、情報取扱責任者が速やかに開示を行う。また、必要に応じ監査等委員会または監査等委員に報告する。
- (ハ) 与信リスクについては、売上債権管理規程、与信限度額作成基準の運用を徹底し、経理部門が運用状況の確認を行う。
- (ニ) ＰＬ事故に対し迅速に対応するためのマニュアルを制定し、当社及び当社グループ各社に周知する。
- (ホ) リスク管理委員会を設置し、組織横断的に全社的な見地でのリスク分析及び評価を行い、リスクを適正に管理するとともに、その対応策を推進及び統括する。また、結果について必要に応じ取締役会に報告する。
- (ヘ) 請負工事における受注案件については、発注から支払いまでの管理・統制機能を構築し、牽制機能の強化を図る。
- (ト) 社印の不適切な使用による不正を防ぐため、必要に応じて印章管理及び押印ルールを見直し、適時適切に発注行為が行われる仕組みを構築し、運用する。

当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (イ) 当社は、毎月1回取締役会を開催し、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督を行う。
- (ロ) 代表取締役が事業横断的にメンバーを招集するグループ戦略会議を開催し、持続的な成長に向けて、グループのあるべき姿や長期戦略を検討するとともに、人的資本経営等の経営上の重要課題について審議を行う。取締役会は企業価値向上の観点から、迅速な意思決定と監督機能の両立に向けて、グループ戦略会議で審議された重要課題を決議する。
- (ハ) 取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、代表取締役・執行役員を兼務する取締役・執行役員・統括部門長・常勤監査等委員が出席する経営会議を開催し、そこでは、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を行い、さらに、個別のテーマについて十分な討議を行う。なお、社外取締役は、必要に応じて経営会議及び他の重要な会議に出席する。
- (ニ) 業務運営については、将来の営業環境を踏まえ中期計画及び単年度予算を立案し、全社的な目標を設定する。各部門は、その目標達成に向け具体策を立案し実行する。

当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (イ) 当社及び当社グループ各社の経営については、その自主性を尊重しつつ、関係会社管理規程に基づき取締役会への事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行う。
- (ロ) 会計監査人、監査等委員会及び内部監査部門は、必要に応じて当社及び当社グループ各社の監査及び調査を実施する。
- (ハ) 当社及び当社グループ各社において企業理念、行動規範（コンプライアンス・ガイドライン）の周知徹底に努め、法令順守、企業倫理の徹底を図る。
- (ニ) 当社及び当社グループ各社における品質、災害、環境、情報漏洩等のリスクを管理し、的確に対応できる体制を整える。
- (ホ) 当社及び当社グループ各社において取締役の職務執行の効率性を確保するため、取締役会を原則として毎月1回開催し、機動的な意思決定を行う。
- (ヘ) 当社及び当社グループ各社に役員を派遣し、業務執行の監督・監査を行う。

監査等委員会の職務を補助すべき使用人の独立性及び当該使用人への指示に対する実効性の確保に関する事項

- (イ) 監査等委員である取締役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、監査等委員会の同意のもとに補助すべき使用人として監査計画に従い必要な人員を配置する。
- (ロ) 監査等委員会を補助する使用人は、その職務に関して監査等委員である取締役の指揮命令に従うものとする。
- (ハ) 当該使用人の人事評価、人事異動、懲戒その他の人事に関する事項の決定には監査等委員会の同意を必要とする。

監査等委員会への報告に関する体制

- (イ) 監査等委員である取締役は、取締役会・経営会議のほか、重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または担当部門責任者にその説明を求める。
- (ロ) 取締役及び使用人は、法定の事項に加え、当社または当社グループ各社の業務または業績に重大な影響を及ぼす事項を発見、または、決定した場合は、速やかに監査等委員会または監査等委員に報告する。
- (ハ) (イ) 及び (ロ) の報告をした者に対して、当該報告をしたことを理由として、いかなる不利益な取扱いもしてはならないものとする。また、内部通報制度においても、内部通報をしたことを理由として、いかなる不利益な取扱いもしてはならないことを規定し、適切に運用する。

監査等委員会の職務の執行について生ずる費用の処理に係る方針及びその他の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (イ) 監査等委員である取締役が独自に弁護士や公認会計士等に相談する必要がある場合は、その職務執行において発生する費用は会社が負担する。
- (ロ) 監査等委員である取締役は、定期的に代表取締役及び取締役と会合を行い、経営上の課題、会社を取り巻くリスク、監査上の重要な課題等について意見を交換し、相互の意思疎通を図る。
- (ハ) 監査等委員である取締役は、会計監査人から会計監査の方法及び結果（監査報告）について説明を受けるとともに、情報の交換を定期的に行うなど連携を図る。



#### 責任限定契約に関する事項

当社は、会社法第427条第1項及び当社定款第31条に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）の全員と同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

#### 役員等賠償責任保険契約に関する事項

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる法律上の損害賠償金及び争訟費用の損害を当該保険契約により填補することとしております。但し、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は会社法上の取締役及び当社が採用する執行役員制度上の執行役員であり、全ての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

なお、当該保険契約は2025年9月に更新される予定であります。

#### 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内とする。また、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

#### 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

##### a. 自己株式の取得

当社は、経済情勢等の変化に対応して機動的な経営諸政策を実行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

##### b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員の一覧

A. 有価証券報告書提出日現在（2025年6月24日）

男性10名 女性1名 （役員のうち女性の比率9.1％）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	福 島 裕	1950年8月6日生	1975年4月 1977年12月 1981年2月 1985年12月 1992年4月 2022年6月 2023年6月 2025年4月	当社入社 営業開発部長 常務取締役(営業担当) 専務取締役営業本部長 代表取締役社長 代表取締役会長 C E O 代表取締役会長（現任） フクシマガリレイ株式会社 取締役 会長（現任）	4	1,969
代表取締役 社長執行役員	福 島 豪	1977年5月23日生	2005年1月 2010年4月 2011年4月 2012年4月  2013年6月  2014年4月  2022年6月 2023年6月  2024年3月  2024年5月	当社入社 関西支社大阪営業一部長 執行役員東日本副社長 常務執行役員東日本支社長(東京 営業二部、横浜支店担当)兼営業 開発部長 常務取締役東日本支社長(東北支 店、東京営業二部、営業開発部、 東京C S部、東京技術部、S B事 業部担当)兼S Tマーケティング 責任者 専務取締役営業本部長兼東日本支 社長兼東北・信越支店、東京営業 二部、関東サービスセンター、東 京技術部担当 代表取締役 社長執行役員 C O O 代表取締役 社長執行役員(現任)  フクシマトレーディング㈱代表取 締役社長(現任)  ㈱フクシマガリレイ分割準備会社 (現フクシマガリレイ㈱)代表取 締役社長(現任)	4	199
取締役 副会長執行役員 海外事業担当	福 島 亮	1958年2月6日生	1981年4月 1984年12月 1987年12月 1989年2月 1994年4月 2000年4月  2003年4月  2013年1月 2014年4月 2022年6月 2025年4月  2025年4月 2025年4月	当社入社 生産管理部長 本社工場長 取締役製造本部 本社工場長 常務取締役大阪工場長 専務取締役東京支社長兼営業戦略 部長 専務取締役営業本部長兼東京支社 長 F S P㈱(現ガリレイパネルクリエ イト㈱)代表取締役社長 取締役副社長兼エンジニアリング 事業部、アジア事業部担当 取締役 副会長執行役員兼F M S事 業部、エンジニアリング事業部担当 取締役 副会長執行役員海外事業担 当(現任) フクシマガリレイ㈱取締役副会長 (現任) ガリレイパネルクリエイト㈱取締役 会長(現任)	4	1,354

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	片 山 充	1951年 4 月29日生	1977年 1 月 1992年 4 月 1993年 4 月 2002年 4 月 2004年 6 月 2006年 4 月 2010年 4 月 2011年 4 月 2022年 6 月 2025年 4 月	当社入社 第一営業部長 福岡支店長 執行役員九州支社長 取締役福岡支店長 取締役西日本支社長 常務取締役西日本ブロック長 常務取締役西日本支社長 取締役 常務執行役員 西日本支社長 取締役 常務執行役員(現任)	4	78
取締役 常務執行役員 グループ生産統括・品質保証担 当	長 尾 健 二	1956年11月11日生	1979年 4 月 2001年 4 月 2003年 4 月 2007年 4 月 2009年 4 月 2009年 6 月 2015年 4 月 2016年 6 月 2022年 6 月 2025年 4 月 2025年 4 月	当社入社 東京支社営業一部長 滋賀工場長兼生産部長 執行役員製造本部長兼滋賀工場長 執行役員製造本部長兼岡山工場長 兼技術担当 取締役製造本部長兼岡山工場長兼 技術担当 取締役製造本部長 常務取締役製造本部長兼グループ 生産統括、技術開発センター担当 取締役 常務執行役員製造本部長 兼グループ品質管理責任者兼グ ループ生産統括者 取締役 常務執行役員兼グループ 生産統括・品質保証担当(現任) フクシマガリレイ(株)常務取締役(現 任)	4	62
取締役 上級執行役員	水 谷 浩 三	1960年11月11日生	1984年 4 月 2002年 4 月 2006年 4 月 2009年 6 月 2011年 4 月 2013年 4 月 2019年 4 月 2020年 4 月 2022年 6 月 2025年 4 月	当社入社 東京支社営業戦略部長 執行役員東京支社営業三部長兼営 業戦略部長兼フーズコンサルタン ト室長 取締役関東 3 ブロック長兼 フーズコンサルタント室担当 取締役東京営業三部・四部、フー ズコンサルタント室、H & C 事業 部担当兼 F S マーケティング責任 者 取締役東日本副支社長(東京営業 三部・四部、千葉・横浜・西東京 支店、フーズコンサルタント室、 H & C 事業部担当)兼 F S マーケ ティング責任者 取締役東日本支社長兼 F S 事業責 任者兼北海道・横浜支店、東京営 業五部、H & C 事業部、フーズコ ンサルタント室担当 取締役中部支社長 取締役 上級執行役員 中部支社長(現任) フクシマガリレイ(株)取締役(現任)	4	54

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常勤監査等委員)	堀之内健士	1960年4月7日生	1981年4月 2007年4月 2012年4月 2013年4月 2021年6月  2024年5月	当社入社 大阪営業二部長 関西支社副支社長兼大阪営業二部長 北海道支店長 取締役(常勤監査等委員)(現任)  ㈱フクシマガリレイ分割準備会社(現フクシマガリレイ㈱)監査役(現任)	6	20
社外取締役 (常勤監査等委員)	竹内博史	1950年3月28日生	1973年4月  1995年11月 2001年6月  2007年6月 2010年6月 2020年6月	小西六写真工業㈱(現 コニカミノルタ㈱)入社 コニカ㈱大阪販売部長 コニカカラーイメージング㈱代表取締役社長 コニカミノルタオプト㈱常勤監査役 当社常勤監査役 当社社外取締役(常勤監査等委員)(現任)	5	10
社外取締役 (監査等委員)	藤川隆夫	1950年3月7日生	1973年4月 1999年10月  2003年7月 2007年6月  2011年6月 2015年6月 2015年12月 2020年6月	㈱三井銀行(現 ㈱三井住友銀行)入行 ㈱さくら銀行(現 ㈱三井住友銀行)池袋東口法人営業部(理事) 総合警備保障㈱ 入社 同社執行役員 総務担当、総務部長 同社常勤監査役 当社社外取締役 ホウライ㈱社外監査役 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	5	0

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
社外取締役 (監査等委員)	吉 年 慶 一	1950年10月25日生	1979年 5 月 2003年 4 月  2006年 7 月  2008年 4 月  2012年 9 月 2016年 6 月 2020年 6 月	三洋電機㈱ (現パナソニック㈱) 入社 同社執行役員 技術開発本部長兼スタッフ 部門(知財)担当 同社執行役員 A Vカンパニー副社長兼プ ロジェクター統括B Uリーダー 同社執行役員 デジタルシステムカンパ ニープロジェクター事業部長 大阪産業大学工学部非常勤講師 当社社外取締役 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	5	4
社外取締役 (監査等委員)	梨 岡 英 理 子	1967年 2 月13日生	1991年10月  1995年 4 月 2004年 4 月 2004年 7 月 2006年 4 月 2013年 4 月 2020年 6 月 2022年 6 月 2022年 6 月 2024年 6 月 2024年 6 月	太田昭和監査法人 (現EY新日本有限責任監査 法人) 入社 公認会計士登録 ㈱環境管理会計研究所取締役 梨岡会計事務所所長(現任) 同志社大学商学部講師(嘱託) ㈱環境管理会計研究所代表取締役(現任) ㈱三社電機製作所 社外監査役 大阪ガス㈱ 社外監査役 当社社外取締役(監査等委員)(現任) ㈱三社電機製作所 社外取締役 (現任) 大阪ガス㈱ 社外監査役(監査等委員) (現任)	5	0
計						3,755

- (注) 1 取締役 竹内博史、藤川隆夫、吉年慶一、梨岡英理子は社外取締役であります。
- 2 代表取締役 社長執行役員 福島 豪は、代表取締役会長 福島 裕の長男であります。
- 3 取締役 副会長執行役員 福島 亮は、代表取締役会長 福島 裕の実弟であります。
- 4 2024年に開催された第73期定時株主総会終結の時から選任後 1 年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 5 2023年に開催された第72期定時株主総会終結の時から選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 6 2024年に開催された第73期定時株主総会終結の時から選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

B. 2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案において、決議事項である「取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件」及び「監査等委員である取締役2名選任の件」を上程しており、当該議案が承認されますと、当社の役員の状況及びその任期は、以下のとおりとなる予定です。なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

男性7名 女性1名 （役員のうち女性の比率12.5%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	福 島 裕	1950年8月6日生	1975年4月 1977年12月 1981年2月 1985年12月 1992年4月 2022年6月 2023年6月 2025年4月	当社入社 営業開発部長 常務取締役(営業担当) 専務取締役営業本部長 代表取締役社長 代表取締役会長 C E O 代表取締役会長(現任) フクシマガリレイ株式会社 取締役会長(現任)	4	1,969
代表取締役社長	福 島 豪	1977年5月23日生	2005年1月 2010年4月 2011年4月 2012年4月  2013年6月  2014年4月  2022年6月 2023年6月  2024年3月  2024年5月  2025年6月	当社入社 関西支社大阪営業一部長 執行役員東日本副支社長 常務執行役員東日本支社長(東京営業二部、横浜支店担当)兼営業開発部長 常務取締役東日本支社長(東北支店、東京営業二部、営業開発部、東京CS部、東京技術部、SB事業部担当)兼STマーケティング責任者 専務取締役営業本部長兼東日本支社長兼東北・信越支店、東京営業二部、関東サービスセンター、東京技術部担当 代表取締役 社長執行役員 C O O 代表取締役 社長執行役員(現任)  フクシマトレーディング㈱代表取締役社長(現任)  ㈱フクシマガリレイ分割準備会社(現フクシマガリレイ㈱)代表取締役社長(現任) 代表取締役社長	4	199
取締役副会長 海外事業担当	福 島 亮	1958年2月6日生	1981年4月 1984年12月 1987年12月 1989年2月 1994年4月 2000年4月 2003年4月 2013年1月  2014年4月  2022年6月 2023年4月  2025年4月  2025年4月  2025年4月  2025年6月	当社入社 生産管理部長 本社工場長 取締役製造本部 本社工場長 常務取締役大阪工場長 専務取締役東京支社長兼営業戦略部長 専務取締役営業本部長兼東京支社長 F S P㈱(現ガリレイパネルクリエイト㈱)代表取締役社長 取締役副社長兼エンジニアリング事業部、アジア事業部担当 取締役 副会長執行役員兼FMS事業部、エンジニアリング事業部担当 取締役 副会長執行役員兼FMS事業部、エンジニアリング事業部・アジア事業部担当(現任) 取締役 副会長執行役員海外事業担当(現任) フクシマガリレイ㈱取締役副会長(現任) ガリレイパネルクリエイト㈱取締役会長(現任) 取締役副会長海外事業担当	4	1,354

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常勤監査等委員)	堀之内 健士	1960年4月7日生	1981年4月 2007年4月 2012年4月 2013年4月 2021年6月 2024年5月	当社入社 大阪営業二部長 関西支社副支社長兼大阪営業二部長 北海道支店長 取締役(常勤監査等委員)(現任) ㈱フクシマガリレイ分割準備会社(現 フクシマガリレイ㈱)監査役	6	20
社外取締役 (常勤監査等委員)	林 絹子	1968年4月1日生	1992年10月  1998年4月  2002年6月 2014年6月 2016年4月 2020年3月 2024年12月 2025年6月	センチュリー監査法人大阪事務所KPMG部門(現有限責任 あずさ監査法人) 入職 センチュリー監査法人大阪事務所第2部門(現EY新日本有限責任監査法人) 入職 林公認会計士・税理士事務所 副所長(現任) 社会福祉法人三光志福祉会 監事(現任) 国立大学法人神戸大学 監事 株式会社神戸大学イノベーション 監査役 株式会社H01ST 顧問 当社社外取締役(常勤監査等委員)	6	-
社外取締役 (監査等委員)	竹内 博史	1950年3月28日生	1973年4月  1995年11月 2001年6月  2007年6月 2010年6月 2020年6月 2025年6月	小西六写真工業㈱(現 コニカミノルタ㈱)入社 コニカ㈱大阪販売部長 コニカカラーイメージング㈱代表取締役社長 コニカミノルタオプト㈱常勤監査役 当社常勤監査役 当社社外取締役(常勤監査等委員)(現任) 当社社外取締役(監査等委員)	5	10

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
社外取締役 (監査等委員)	藤 川 隆 夫	1950年 3 月 7 日生	1973年 4 月 1999年10月  2003年 7 月 2007年 6 月  2011年 6 月 2015年 6 月 2015年12月 2020年 6 月	(株)三井銀行(現 (株)三井住友銀行)入行 (株)さくら銀行(現 (株)三井住友銀行)池袋東口法人営業部(理事) 総合警備保障(株) 入社 同社執行役員 総務担当、総務部長 同社常勤監査役 当社社外取締役 ハウライ(株)社外監査役 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	5	0
社外取締役 (監査等委員)	吉 年 慶 一	1950年10月25日生	1979年 5 月 2003年 4 月  2006年 7 月  2008年 4 月  2012年 9 月 2016年 6 月 2020年 6 月	三洋電機(株) (現パナソニック(株)) 入社 同社執行役員 技術開発本部長兼スタッフ部門(知財)担当 同社執行役員 A Vカンパニー副社長兼プロジェクター統括B Uリーダー 同社執行役員 デジタルシステムカンパニープロジェクター事業部長 大阪産業大学工学部非常勤講師 当社社外取締役 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	5	4
計						3,559

- (注) 1 取締役 林 絹子、竹内博史、藤川隆夫、吉年慶一は社外取締役であります。
- 2 代表取締役社長 福島 豪は、代表取締役会長 福島 裕の長男であります。
- 3 取締役副会長 福島 亮は、代表取締役会長 福島 裕の実弟であります。
- 4 2025年に開催された第74期定時株主総会終結の時から選任後 1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 5 2024年に開催された第73期定時株主総会終結の時から選任後 2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 6 2025年に開催された第74期定時株主総会終結の時から選任後 2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況（有価証券報告書提出日現在）

当社の社外取締役は 4 名であります。

社外取締役 竹内博史氏は、当社株式10千株を所有しております。当社と同氏の間にはそれ以外に人的関係、資本的关系または重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役 藤川隆夫氏は、当社株式を 0 千株を所有しております。当社と同氏の間にはそれ以外に人的関係、資本的关系または重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役 吉年慶一氏は、当社株式 4 千株を所有しております。当社と同氏の間にはそれ以外に人的関係、資本的关系または重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役 梨岡英理子氏は、当社株式を 0 千株を所有しております。当社と同氏の間にはそれ以外に人的関係、資本的关系または重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役 梨岡英理子氏は、第74期定時株主総会終結の時をもって、辞任する予定です。また、第74期定時株主総会の議案（決議事項）として「監査等委員である取締役 2 名選任の件」を提案しており、当該議案が承認されると社外取締役として林絹子氏が就任する予定であります。当社と同氏の間にはそれ以外に人的関係、資本的关系または重要な取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外役員を選任するに当たり、次の各項目の要件を全て満たすと判断される場合に、当社からの独立性を有しているものと判断いたします。



1. 現在及び過去10年において、当社及びその連結子会社（以下「当社グループ」という）の業務執行取締役、執行役員、その他これらに準じる使用人（以下総称して「業務執行者」という）であったことがないこと。但し、過去10年のいずれかの時において当社グループの非業務執行取締役、会計参与（会計参与が法人であるときは、その職務を行うべき社員）または監査役であったことがある者にあつては、それらの役職への就任の前10年間とする。

2. 当社グループの総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有する個人や企業の業務執行者、もしくは当社グループが総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有する企業の業務執行者でないこと。

3. 次のいずれにも該当しないこと

(1) 当社グループを主要な取引先とする企業（注1）の業務執行者、もしくは当社グループの主要な取引先の企業（注2）の業務執行者でないこと。

（注1）直前事業年度及び過去3事業年度における当社グループとの取引の受取額の平均が、取引先（その親会社及び重要な子会社を含む）の連結売上高の2%以上を占めているものをいう。

（注2）直前事業年度及び過去3事業年度における当社グループとの取引の支払額の平均が、当社グループの連結売上高の2%以上を占めているものをいう。

(2) 当社グループから多額の寄付（注3）を受けている個人や企業・団体等の理事その他の業務執行者でないこと。

（注3）多額の寄付とは、過去3事業年度の平均で年間1,000万円、または寄付先の連結売上高もしくは総収入の2%のいずれか大きい額を超えることをいう。

(3) 当社グループから役員報酬以外に、多額の金銭（注4）その他財産を得ている弁護士、公認会計士、コンサルタント等でないこと。

（注4）多額の金銭とは、過去3事業年度の平均で、個人の場合は年間1,000万円以上、団体の場合は当該団体の連結売上高の2%以上を超えることをいう。

(4) 当社グループの主要な借入先（注5）である個人や企業の業務執行者でないこと。

（注5）主要な借入先とは、直前事業年度及び過去3事業年度末における当社グループの借入金残高の平均が、当社グループまたは借入先（その親会社及び重要な子会社を含む）の連結総資産の2%以上を占めているものをいう。

4. 当社グループの現在または過去5事業年度における会計監査人である監査法人に所属する公認会計士等でないこと。

5. 当社グループが、取締役・監査役または執行役員を派遣している企業の取締役、監査役、執行役員でないこと。

6. 上記1.から5.に該当する者の配偶者、2親等以内の親族、同居の親族または生計を一にする者ではないこと。

7. 過去3年間ににおいて上記2.から6.に該当しないこと。

8. その他、一般株主全体との間に、恒常的な利益相反が生じるおそれがないもの。

社外取締役による監督と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部監査部門との関係  
社外取締役は、管理部門等と連携しており、取締役会に参加し情報共有を行い経営の監督を行っております。

監査等委員会は、会計監査人と四半期に1回ミーティングを実施し、その職務の執行状況について報告を受け、監査上の主要な検討事項について協議を行うとともに、必要に応じて説明を求めるなど、連携を図っております。また、監査室と月1回程度の定例会を実施し、子会社を含む内部統制システムの中でモニタリングを行い、その監査結果報告を受け、相互に連携しております。

## (3) 【監査の状況】

## 監査等委員会監査の状況

有価証券報告書提出日現在、監査等委員会は、監査等委員である取締役5名（うち、社外取締役4名）で構成されており、常勤監査等委員2名を選定しております。なお、当社は2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「監査等委員である取締役2名選任の件」を提案しており、当該議案が承認されると、監査等委員会は引き続き監査等委員である取締役5名（うち、社外取締役4名）構成されることになります。

当事業年度において当社は、監査等委員会を原則毎月1回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

< 2024年4月1日から2025年3月31日まで >

役職名	氏名	開催回数	出席回数
取締役監査等委員（常勤）	竹内博史	15回	15回
取締役監査等委員（常勤）	堀之内健士	15回	15回
取締役監査等委員	藤川隆夫	15回	15回
取締役監査等委員	吉年慶一	15回	15回
取締役監査等委員	梨岡英理子	15回	14回

監査等委員会における主な検討事項として、監査の基本方針、監査計画、監査の方法、監査業務の分担の策定等を行っております。なお、監査計画においては、期ごとに重点監査項目の見直しを行っており、当事業年度における重点監査項目は次のとおりであります。

- a. 取締役会等の意思決定の監査
- b. 内部統制システムに係る監査
- c. 企業情報開示体制の監査
- d. グループ各社の監査
- e. サステナビリティの推進状況の監査
- f. リスクマネジメント（損失危機管理）体制の整備状況
- g. コンプライアンス体制の整備、運用状況

また、常勤の監査等委員の活動として、取締役の職務執行の監視、取締役会、経営会議をはじめとする重要な会議への出席、監査室が実施した監査報告書の確認、各事業所に対する業務監査及び子会社調査を実施しその結果を監査等委員会及び取締役会に報告しております。また、会計監査においては、会計監査人と緊密な連携をとり、その監査方針及び方法・結果の妥当性を確認するとともに、財務報告体制の運用状況を監査しております。

## 内部監査の状況

内部監査については、代表取締役直轄の監査室（3名）が担当し、当企業集団の業務が適切に遂行されているかを確認するとともに、財務報告にかかる内部統制を含めた内部統制システム・プロセスの整備・運用状況の監査を実施しております。また、内部監査規程に基づき、必要に応じて社内の適任者により支援体制の組織化が可能となっております。年間監査計画については、監査室が監査等委員と情報交換を実施したうえで計画書を作成し、代表取締役が承認しております。監査の信頼性・実効性を確保するため、監査結果につきましては、代表取締役のみならず、監査等委員会にも報告しており、また12月には取締役会に中間活動報告を行っております。また、監査室と監査等委員との連携を強化し監査の実効性・効率性を高めるため、毎月定例会を開催し情報交換を行っております。

## 会計監査の状況

### a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

### b. 継続監査期間

31年間

(注) 上記記載の期間は調査が著しく困難であったため、当社が株式を上場した以降の期間について調査した結果について記載したものであり、継続監査期間はこの期間を超える可能性があります。

### c. 業務を執行した公認会計士

西方 実、安場 達哉

### d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、会計士試験合格者等6名、その他17名となっております。

### e. 監査法人の選定方針と理由等

監査等委員会は、監査法人候補者から、監査法人の概要、監査の実施体制、監査報酬の見積額等についての書面を入手し、面談、質問等を通じて選定しております。監査法人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する監査法人の解任または不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出します。

また、監査等委員会は、当該監査法人が会社法第340条第1項に定められている解任事由に該当した場合、もしくは、監督官庁から監査業務停止処分を受けるなど、当社の監査業務に重大な支障をきたす事態が生じた場合には、監査等委員全員の同意に基づき監査等委員会が監査法人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、監査法人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

なお、監査等委員会は、監査法人の監査内容の品質及び独立性等を勘案し、再任もしくは不再任の決定を行います。

### f. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、監査法人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、監査法人からその職務の執行状況についての報告、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2021年11月16日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めています。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	63	5	82	-
連結子会社	-	-	-	-
計	63	5	82	-

当社における非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるM & Aに関する財務デューデリジェンスであります。

b. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査公認会計士等に依頼する業務内容を勘案し、前年実績に基づき監査報酬を決定しております。

d. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会が、過年度の監査計画の内容及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、これらについて適切と判断したため、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

## (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は取締役（監査等委員である取締役除く。以下同じ。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を2025年4月1日開催の取締役会決議により定めており、その概要は以下のとおりです。

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とします。具体的には取締役の報酬は、基本報酬及び業績連動報酬等、並びに非金銭報酬等により構成します。

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとします。

業績連動報酬は、業務執行を伴う取締役に対して、適正な会社経営を通じて業績向上への意欲や士気を高めるため、各事業年度における連結の営業利益を業績指標のベースとして、各取締役の役位、職責等に応じた一定の基準に基づき算出した額を賞与として毎年、一定の時期に支給します。

取締役の報酬等のうち非金銭報酬は、譲渡制限付株式とし、取締役に対して譲渡制限付株式付与のために支給する金銭債権の総額は年額150百万円以内かつ、当社が新たに発行または処分する普通株式の総数は年50千株以内（但し、普通株式の株式分割（無償割当てを含む。）または株式併合が行われた場合その他譲渡制限付株式として発行または処分をされる当社の普通株式の総数の調整が必要な事由が生じた場合には、当該総数を、合理的な範囲で調整する。）とします。取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定します。

基本報酬の額、業績連動報酬等の額及び非金銭報酬等の額に対する割合の決定に関する方針は、持続的な企業価値の向上に寄与するために、最も適切な支給割合となることを方針とします。

個人別の報酬額については業績向上及び企業価値向上への貢献度の評価を適切に行うため、取締役会の委任決議に基づき代表取締役会長 福島 裕が委任を受けるものとし、その権限の内容は、取締役の個人別の報酬額のうち、基本報酬の金額の決定としております。

これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当事業の評価を行うには代表取締役会長が最も適しているからであります。

代表取締役会長は、当該決定にあたって、委員の過半数が社外取締役で構成される報酬諮問委員会からの答申内容を踏まえて決定するものであり、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

報酬諮問委員会は、取締役会にて委嘱された代表取締役会長 福島 裕、社外取締役 竹内博史、社外取締役 吉年慶一の計3名で構成されており、委員会は1年に1回以上開催しております。

当社の取締役の報酬の限度額は、2022年6月27日開催の第71期定時株主総会で年額200百万円以内（うち社外取締役分は年額30百万円以内）の固定報酬枠と年額200百万円以内の業績連動型の変動報酬枠、年額150百万円以内（うち社外取締役分は年額12百万円以内）とする譲渡制限付株式報酬枠と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は7名です。

業績連動型報酬に係る指標は、個別の業績連動型報酬控除前の営業利益（以下「個別営業利益」という）から、前払年金費用の増加額もしくは退職給付引当金の減少額（数理差異等特別損益で計上した費用を除く）を控除したものであります。一人当たりの役職別業績連動型報酬は、次のとおりであります。

取締役会長	個別営業利益の0.36%（支給率 0.36）
社長執行役員を兼務する取締役	個別営業利益の0.34%（支給率 0.34）
副会長執行役員を兼務する取締役	個別営業利益の0.31%（支給率 0.31）
副社長執行役員を兼務する取締役	個別営業利益の0.31%（支給率 0.31）
専務執行役員を兼務する取締役	個別営業利益の0.29%（支給率 0.29）
常務執行役員を兼務する取締役	個別営業利益の0.25%（支給率 0.25）
上記以外の執行役員を兼務する取締役	個別営業利益の0.22%（支給率 0.22）

当社は、2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額改定の件」を提案しており、当該議案が承認されると一人当たりの役職別業績連動型報酬は、次のとおりとなります。

取締役会長	連結営業利益の0.25%（支給率 0.25）
取締役社長	連結営業利益の0.23%（支給率 0.23）
取締役副会長	連結営業利益の0.21%（支給率 0.21）
取締役副社長	連結営業利益の0.20%（支給率 0.20）
専務取締役	連結営業利益の0.18%（支給率 0.18）
常務取締役	連結営業利益の0.17%（支給率 0.17）
上記以外の取締役	連結営業利益の0.15%（支給率 0.15）

但し、取締役就任後3年以内の場合は、上記支給率に0.75を乗じて支給し、業務執行を伴わない社外取締役に付きましては、この算定方法の適用はありません。総額200百万円を上限とし、下限を0円とします。支給総額が200百万円となる場合は、取締役の役職別支給率を全取締役の支給率の合計で除したものに200百万円を乗じた金額（100千円未満切捨）とします。取締役が期中に退任した場合の業績連動報酬は、職務執行期間を満了した場合の業績連動報酬支給額を計算し、その金額を在籍月数によって按分計算したものとします（100千円未満切捨）。なお、当事業年度における個別営業利益の実績は11,314百万円となりました。

また、監査等委員である取締役の報酬の限度額は、2020年6月29日開催の第69期定時株主総会で決議されており、年額50百万円となっております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員）の員数は3名です。また、この報酬枠とは別に、2022年6月27日開催の第71期定時株主総会において年額12百万円（うち社外取締役分は年額12百万円以内）とする譲渡制限付株式報酬枠を決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員）の員数は5名です。

各監査等委員である取締役の報酬は、常勤、非常勤の別等を考慮して、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

#### 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	非金銭報酬等	業績連動型 報酬	
取締役 (監査等委員及び社外 取締役を除く。)	410	107	107	195	7
監査等委員 (社外取締役を除く。)	15	13	2	-	1
社外役員	34	31	3	-	4

上記の取締役の人員には、第73期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

#### 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

#### 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

## (5) 【株式の保有状況】

## 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と、純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的とは、専ら株式の価値の変動または株式に係る配当の受領によって利益を得ることを目的とする株式を対象としております。また、純投資目的以外とは、取引先との安定的な取引関係の維持・強化等、当社との中長期的な企業価値向上への寄与を目的とする株式を対象としております。

## 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

## a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

純投資目的以外の目的である投資株式の価格変動リスクや発行企業体の信用リスク等も踏まえ、毎年1回以上全銘柄に対し取締役会において検証を行い、取引の安定や事業拡大のための連携強化など、持続的成長に保有が欠かせないと判断した場合に限り継続保有するものとし、保有の必要性が薄れてきた銘柄については、株価や市場動向を踏まえて適宜縮減を行います。

## b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数(銘柄)	貸借対照表計上額の合計額 (百万円)
非上場株式	10	34
非上場株式以外の株式	21	8,892

## ( 当事業年度において株式数が増加した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	0	取引関係強化のため
非上場株式以外の株式	10	38	取引関係強化のため 持株会へ加入しているため

## ( 当事業年度において株式数が減少した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	2	121
非上場株式以外の株式	1	209

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
北沢産業(株)	1,069,467	1,060,783	(保有目的、業務提携等の概要) 当グループにおける製品の販売先であり、 主にフードサービス事業における販路の維持・強化及び相互の取り組みによる将来的な企業価値向上のため、継続して保有しております。 (定量的な保有効果)(注) (増加の理由)取引先持株会による定期買付のため	有
	374	379		
(株)テンポスホールディングス	961,889	961,188	(保有目的、業務提携等の概要) 当グループにおける製品の販売先であり、 主にフードサービス事業における販路の維持・強化及び相互の取り組みによる将来的な企業価値向上のため、継続して保有しております。 (定量的な保有効果)(注) (増加の理由)取引先持株会による定期買付のため	無
	3,501	3,700		
(株)ラックランド	670,400	670,400	(保有目的、業務提携等の概要) 当グループにおける製品の販売先であり、 主に冷凍冷蔵ショーケース事業における販路の維持・強化及び相互の取り組みによる将来的な企業価値向上のため、継続して保有しております。 (定量的な保有効果)(注)	有
	1,139	1,508		
(株)トライアルホールディングス	400,000	400,000	(保有目的、業務提携等の概要) 当グループにおける製品の販売先であり、 主に冷凍冷蔵ショーケース事業における販路の維持・強化及び相互の取り組みによる将来的な企業価値向上のため、継続して保有しております。 (定量的な保有効果)(注)	有
	872	1,156		
(株)中西製作所	206,360	205,201	(保有目的、業務提携等の概要) 当グループにおける製品の販売先であり、 主にフードサービス事業における販路の維持・強化及び相互の取り組みによる将来的な企業価値向上のため、継続して保有しております。 (定量的な保有効果)(注) (増加の理由)取引先持株会による定期買付のため	有
	519	424		
イオン(株)	143,664	140,767	(保有目的、業務提携等の概要) 当グループにおける製品の販売先であり、 主に冷凍冷蔵ショーケース事業における販路の維持・強化及び相互の取り組みによる将来的な企業価値向上のため、継続して保有しております。 (定量的な保有効果)(注) (増加の理由)取引先持株会による定期買付のため	無
	538	506		
(株)リテールパートナーズ	127,065	126,612	(保有目的、業務提携等の概要) 当グループにおける製品の販売先であり、 主に冷凍冷蔵ショーケース事業における販路の維持・強化及び相互の取り組みによる将来的な企業価値向上のため、継続して保有しております。 (定量的な保有効果)(注) (増加の理由)取引先持株会による定期買付のため	無
	171	233		



銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)マルゼン	217,000	217,000	(保有目的、業務提携等の概要) 当グループにおける製品の販売先であり、 主にフードサービス事業における販路の維持・強化及び相互の取り組みによる将来的な企業価値向上のため、継続して保有しております。 (定量的な保有効果)(注)	有
	694	639		
(株)ハローズ	100,000	100,000	(保有目的、業務提携等の概要) 当グループにおける製品の販売先であり、 主に冷凍冷蔵ショーケース事業における販路の維持・強化及び相互の取り組みによる将来的な企業価値向上のため、継続して保有しております。 (定量的な保有効果)(注)	無
	425	453		
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	86,023	83,375	(保有目的、業務提携等の概要) 当グループにおける製品の販売先であり、 主に冷凍冷蔵ショーケース事業における販路の維持・強化及び相互の取り組みによる将来的な企業価値向上のため、継続して保有しております。 (定量的な保有効果)(注) (増加の理由)取引先持株会による定期買付のため	無
	194	162		
(株)セブン & アイ・ホールディングス	91,403	87,330	(保有目的、業務提携等の概要) 当グループにおける製品の販売先であり、 主に冷凍冷蔵ショーケース事業における販路の維持・強化及び相互の取り組みによる将来的な企業価値向上のため、継続して保有しております。 (定量的な保有効果)(注) (増加の理由)取引先持株会による定期買付のため	無
	197	192		
日本調理機(株)	20,000	20,000	(保有目的、業務提携等の概要) 当グループにおける製品の販売先であり、 主にフードサービス事業における販路の維持・強化及び相互の取り組みによる将来的な企業価値向上のため、継続して保有しております。 (定量的な保有効果)(注)	無
	72	58		
(株)フジマック	20,000	20,000	(保有目的、業務提携等の概要) 当グループにおける製品の販売先であり、 主にフードサービス事業における販路の維持・強化及び相互の取り組みによる将来的な企業価値向上のため、継続して保有しております。 (定量的な保有効果)(注)	無
	21	22		
イオン北海道(株)	14,400	14,400	(保有目的、業務提携等の概要) 当グループにおける製品の販売先であり、 主に冷凍冷蔵ショーケース事業における販路の維持・強化及び相互の取り組みによる将来的な企業価値向上のため、継続して保有しております。 (定量的な保有効果)(注)	無
	12	13		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)良品計画	12,301	11,959	(保有目的、業務提携等の概要) 当グループにおける製品の販売先であり、 主にフードサービス事業における販路の維持・強化及び相互の取り組みによる将来的な 企業価値向上のため、継続して保有しております。 (定量的な保有効果)(注) (増加の理由)取引先持株会による定期買付のため	無
	49	30		
(株)オークワ	9,662	9,662	(保有目的、業務提携等の概要) 当グループにおける製品の販売先であり、 主に冷凍冷蔵ショーケース事業における販路の維持・強化及び相互の取り組みによる将来的な 企業価値向上のため、継続して保有しております。 (定量的な保有効果)(注)	無
	8	9		
イオンディライト(株)	9,862	9,425	(保有目的、業務提携等の概要) 当グループにおける製品の販売先であり、 主に冷凍冷蔵ショーケース事業における販路の維持・強化及び相互の取り組みによる将来的な 企業価値向上のため、継続して保有しております。 (定量的な保有効果)(注) (増加の理由)取引先持株会による定期買付のため	無
	53	33		
(株)吉野家ホールディングス	8,138	7,704	(保有目的、業務提携等の概要) 当グループにおける製品の販売先であり、 主にフードサービス事業における販路の維持・強化及び相互の取り組みによる将来的な 企業価値向上のため、継続して保有しております。 (定量的な保有効果)(注) (増加の理由)取引先持株会による定期買付のため	無
	24	26		
くら寿司(株)	3,200	3,200	(保有目的、業務提携等の概要) 当グループにおける製品の販売先であり、 主にフードサービス事業における販路の維持・強化及び相互の取り組みによる将来的な 企業価値向上のため、継続して保有しております。 (定量的な保有効果)(注)	無
	10	15		
尾家産業(株)	3,000	3,000	(保有目的、業務提携等の概要) 当グループにおける製品の販売先であり、 主に冷凍冷蔵ショーケース事業における販路の維持・強化及び相互の取り組みによる将来的な 企業価値向上のため、継続して保有しております。 (定量的な保有効果)(注)	無
	5	5		
日本マクドナルドホールディングス(株)	1,000	1,000	(保有目的、業務提携等の概要) 当グループにおける製品の販売先であり、 主にフードサービス事業における販路の維持・強化及び相互の取り組みによる将来的な 企業価値向上のため、継続して保有しております。 (定量的な保有効果)(注)	無
	5	6		

(注) 特定投資株式における定量的な保有効果の記載は困難であります。保有の合理性を検証した方法は、上記「保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式 a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載のとおりです。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	34	1,914	33	1,735

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	38	-	1,140

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの  
該当事項はありません。

当事業年度中の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に  
変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	変更した 事業年度	変更の理由及び変更後の保有又は 売却に関する方針
(株)平和堂	5,000	9	2022年3月期	政策保有株式としての保有意義が薄れたため。配当利回りや市場動向を踏まえて適宜売却の検討を行います。
(株)フジ	35,892	62	2023年3月期	政策保有株式としての保有意義が薄れたため。配当利回りや市場動向を踏まえて適宜売却の検討を行います。
(株)フジオフードシステム	381,600	536	2024年3月期	政策保有株式としての保有意義が薄れたため。配当利回りや市場動向を踏まえて適宜売却の検討を行います。
(株)アークス	12,279	35	2025年3月期	政策保有株式としての保有意義が薄れたため。配当利回りや市場動向を踏まえて適宜売却の検討を行います。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制の整備をするため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、適宜情報を得ております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,236	53,408
受取手形、売掛金及び契約資産	1, 4 21,443	1 24,276
電子記録債権	4 7,540	6,614
商品及び製品	2,854	3,444
仕掛品	1,412	2,301
原材料及び貯蔵品	4,123	5,104
その他	1,386	1,335
貸倒引当金	191	166
流動資産合計	92,805	96,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,968	8,746
機械装置及び運搬具（純額）	1,525	1,436
土地	7,881	12,332
建設仮勘定	116	2,903
その他（純額）	571	689
有形固定資産合計	2 19,063	2 26,109
無形固定資産		
のれん	-	720
その他	561	630
無形固定資産合計	561	1,350
投資その他の資産		
投資有価証券	3 12,184	3 11,752
繰延税金資産	158	233
退職給付に係る資産	354	549
その他	5,511	5,348
貸倒引当金	106	98
投資その他の資産合計	18,102	17,784
固定資産合計	37,727	45,244
資産合計	130,532	141,562

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,562	22,672
未払法人税等	2,133	3,293
賞与引当金	2,681	2,994
製品保証引当金	435	497
工事損失引当金	49	35
その他	5 5,483	5 6,540
流動負債合計	35,347	36,032
固定負債		
長期未払金	1,244	1,231
長期未払法人税等	-	12
繰延税金負債	858	607
役員退職慰労引当金	21	5
退職給付に係る負債	132	324
資産除去債務	87	87
その他	13	53
固定負債合計	2,357	2,323
負債合計	37,705	38,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金	3,576	3,681
利益剰余金	83,191	93,097
自己株式	3,799	3,770
株主資本合計	85,728	95,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,449	5,824
為替換算調整勘定	450	784
退職給付に係る調整累計額	87	112
その他の包括利益累計額合計	6,986	6,722
非支配株主持分	112	714
純資産合計	92,826	103,206
負債純資産合計	130,532	141,562

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	115,815	130,639
売上原価	1, 2 83,418	1 94,541
売上総利益	32,397	36,098
販売費及び一般管理費	1, 3 17,098	1, 3 19,526
営業利益	15,298	16,572
営業外収益		
受取利息	100	118
受取配当金	102	141
受取家賃	96	95
仕入割引	40	99
為替差益	471	-
国庫補助金	-	45
その他	237	317
営業外収益合計	1,050	818
営業外費用		
為替差損	-	83
貸倒引当金繰入額	72	6
支払補償費	21	23
その他	93	101
営業外費用合計	188	215
経常利益	16,159	17,175
特別利益		
投資有価証券売却益	51	236
固定資産売却益	4 187	4 1
負ののれん発生益	-	48
特別利益合計	239	286
特別損失		
投資有価証券評価損	-	31
弔慰金	-	55
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	154	-
特別損失合計	154	87
税金等調整前当期純利益	16,244	17,374
法人税、住民税及び事業税	4,019	5,255
法人税等調整額	110	34
法人税等合計	3,908	5,289
当期純利益	12,335	12,085
非支配株主に帰属する当期純利益	28	77
親会社株主に帰属する当期純利益	12,306	12,008

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益	12,335	12,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,912	624
為替換算調整勘定	333	344
退職給付に係る調整額	39	25
その他の包括利益合計	1, 2 2,286	1, 2 254
包括利益	14,621	11,831
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,586	11,744
非支配株主に係る包括利益	35	86



## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,760	3,222	72,318	3,172	75,127
当期変動額					
剰余金の配当			1,464		1,464
親会社株主に帰属する当期純利益			12,306		12,306
自己株式の取得				836	836
自己株式の処分（譲渡制限付株式報酬）		354		209	564
連結子会社の清算による増減			31		31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	354	10,873	626	10,600
当期末残高	2,760	3,576	83,191	3,799	85,728

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,536	123	47	4,706	73	79,907
当期変動額						
剰余金の配当						1,464
親会社株主に帰属する当期純利益						12,306
自己株式の取得						836
自己株式の処分（譲渡制限付株式報酬）						564
連結子会社の清算による増減						31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,912	327	39	2,280	39	2,319
当期変動額合計	1,912	327	39	2,280	39	12,919
当期末残高	6,449	450	87	6,986	112	92,826

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,760	3,576	83,191	3,799	85,728
当期変動額					
剰余金の配当			2,101		2,101
親会社株主に帰属する当期純利益			12,008		12,008
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分（譲渡制限付株式報酬）		80		30	111
連結子会社の増資による非支配株主持分の増減					-
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					-
子会社に対する所有者持分の変動		24			24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	105	9,906	29	10,040
当期末残高	2,760	3,681	93,097	3,770	95,768

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,449	450	87	6,986	112	92,826
当期変動額						
剰余金の配当						2,101
親会社株主に帰属する当期純利益						12,008
自己株式の取得						1
自己株式の処分（譲渡制限付株式報酬）						111
連結子会社の増資による非支配株主持分の増減					4	4
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					566	566
子会社に対する所有者持分の変動					55	31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	624	334	25	264	86	177
当期変動額合計	624	334	25	264	602	10,379
当期末残高	5,824	784	112	6,722	714	103,206

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,244	17,374
減価償却費	1,349	1,546
のれん償却額	-	23
貸倒引当金の増減額（ は減少）	21	46
賞与引当金の増減額（ は減少）	450	266
製品保証引当金の増減額（ は減少）	32	50
工事損失引当金の増減額（ は減少）	12	14
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	41	156
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	4	104
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3	33
長期未払金の増減額（ は減少）	-	12
受取利息及び受取配当金	203	260
為替差損益（ は益）	544	14
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損益（ は益）	154	-
投資有価証券評価損益（ は益）	17	31
投資有価証券売却損益（ は益）	51	236
有形固定資産売却損益（ は益）	187	0
固定資産処分損	5	13
弔慰金	-	55
国庫補助金	-	45
負ののれん発生益	-	48
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加）	3,825	229
棚卸資産の増減額（ は増加）	212	1,562
仕入債務の増減額（ は減少）	3,434	2,278
未払消費税等の増減額（ は減少）	322	447
その他	10	376
小計	16,684	14,390
利息及び配当金の受取額	200	257
補助金の受取額	-	45
弔慰金の支払額	-	55
法人税等の支払額	4,300	4,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,584	10,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	814	1,979
定期預金の払戻による収入	145	1,715
有形固定資産の取得による支出	2,300	7,264
有形固定資産の売却による収入	436	1
無形固定資産の取得による支出	82	240
投資有価証券の取得による支出	451	283
投資有価証券の売却による収入	198	346
貸付けによる支出	10	23
貸付金の回収による収入	0	130
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	<sup>2</sup> 1,927
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,877	9,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	836	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	0	20
配当金の支払額	1,462	2,099
非支配株主からの払込みによる収入	4	4
その他	-	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,295	2,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	432	73
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,843	1,197
現金及び現金同等物の期首残高	46,182	54,026
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 54,026	<sup>1</sup> 52,828

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

福島国際(香港)有限公司  
フクシマトレーディング株式会社  
フクシマガリレイシンガポール株式会社  
台湾福島国際股份有限公司  
福島嘉利雷冷機(上海)有限公司  
タカハシガリレイ株式会社  
フクシマガリレイマレーシア株式会社  
ガリレイパネルクリエイイト株式会社  
ショウケンガリレイ株式会社  
フクシマガリレイタイランド株式会社  
フクシマガリレイベトナム有限会社  
ガリレイ(タイランド)株式会社  
フクシマガリレイカンボジア株式会社  
フクシマガリレイミャンマー株式会社  
フクシマガリレイインドネシア株式会社  
フクシマガリレイフィリピン株式会社  
日本洗浄機株式会社 \*1  
株式会社フクシマガリレイ分割準備会社 \*2  
PT Aneka Citra Refrindo \*3

\*1 2024年4月1日付で株式会社エコメックの株式を80%取得し子会社化したため、同社及び同社の完全子会社である日本洗浄機株式会社を連結の範囲に含めております。なお、2024年7月5日付で日本洗浄機株式会社を吸収合併存続会社とし、株式会社エコメックを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、株式会社エコメックを連結の範囲から除外しております。

\*2 当連結会計年度より新たに設立した株式会社フクシマガリレイ分割準備会社を連結の範囲に含めております。

\*3 2024年10月15日付で、インドネシアの厨房施工会社であるPT Aneka Citra Refrindo の株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。なお、PT Aneka Citra Refrindo は2024年9月30日をみなし取得日としており、2024年10月1日から2024年12月31日までの業績を含めております。

(2) 非連結子会社の数 1社  
フードサービスエンジニアリング株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

フードサービスエンジニアリング株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日について、タカハシガリレイ株式会社、ガリレイパネルクリエイイト株式会社、日本洗浄機株式

会社、株式会社フクシマガリレイ分割準備会社及びフクシマガリレイミャンマー株式会社は3月31日、ショウケンガ  
リレイ株式会社は2月28日であり、他の13社は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について  
は、連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

    其他有価証券

        市場価格のない株式等以外のもの

        時価法

            (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

        市場価格のない株式等

        主として移動平均法による原価法

        投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみ  
        なされるもの)

        組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額の純額で取  
        り込む方法によっております。

棚卸資産

##### 1. 製品、原材料

    ...総平均法による原価法

        (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

##### 2. 仕掛品

    製品仕掛品

        ...総平均法による原価法

            (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

    仕掛工事

        ...個別法による原価法

            (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

    有形固定資産(リース資産を除く)

    当社及び国内連結子会社

        定率法を採用しております。

    在外連結子会社

        定額法を採用しております。

    但し、当社及び国内連結子会社の1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月  
1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

    なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

    建物及び構築物            12～50年

    機械装置及び運搬具          7年

    また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌  
連結会計年度から5年間で均等償却する方法を採用しております。

    リース資産

    所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

        リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与に充当するため、支給見込額基準(過去の支給額を基礎に業績を加味して算定する方法)により計上しております。

製品保証引当金

製品及び請負工事の契約保証期間内の補償に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込額を加味して計上しております。

工事損失引当金

将来の工事損失の発生に備えるため、期末現在の損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、以下の5つのステップアプローチを適用することにより、収益を認識しております。

ステップ1: 顧客との契約を識別する

ステップ2: 契約における履行義務を識別する

ステップ3: 取引価格を算定する

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5: 履行義務を充足した時点(又は充足するにつれて)収益を認識する

商品及び製品の販売

フードサービス販売及び医療・理化学製品販売並びに冷凍冷蔵ショーケース販売においては、主に業務用冷凍冷蔵庫やメディカルフリーザー、冷凍冷蔵ショーケースの製造及び販売並びに据付工事を行っています。このような商品及び製品の販売については、据付工事を伴わない場合、受渡時点において顧客が当該財に対する支配を獲得し、当社の履行義務が充足されると判断し、一時点で収益認識しております。据付工事を伴う場合、その工期が短いため、収益認識基準適用指針第95項に定めている収益認識の代替的な取扱いを適用し、工事が完成し顧客に引渡しを行った時点で収益を認識しています。

工事契約

大型食品加工機械販売及び大型・小型パネル冷蔵設備の引渡し及びその据付工事を履行義務としております。当該履行義務は契約期間にわたる工事の進捗に応じて充足されるため、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しています。進捗度の測定は、各報告期間の期末日における見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で行っております。

#### サービス事業

サービス販売においては主に当社の冷凍冷蔵庫や冷凍冷蔵ショーケースの修理を履行義務としております。顧客がサービスを受けた時点で便益を享受することから、一時点（サービス提供時点）で収益を認識しております。

#### (6) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

#### (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内の定額法により償却を行っております。金額が僅少な場合は、発生時に一括償却しております。



(重要な会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて、合理的な金額を算出しております。当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある事項は以下のとおりです。

大型食品加工機械販売及び大型パネル冷蔵設備販売における一定期間にわたる収益計上

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

一定期間にわたる収益計上となる金額は、大型食品加工機械販売については、5,999百万円と連結売上高の4.5%を占めており、大型パネル冷蔵設備販売については、12,085百万円と連結売上高の9.2%を占めております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

大型食品加工機械販売及び大型パネル冷蔵設備販売に係る売上高は、顧客に提供する履行義務の充足に係る進捗度に基づいて収益を認識しており、当該進捗度の見積り方法は見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）で算出しております。

見積総原価は、受注時点で入手した見積書等の積算により作成した予算書に基づいております。また、製造開始後の各決算期末においては、製造の状況及び発注実績を踏まえて、発注書等に基づき見積総原価の見直しを行っております。

なお、大型食品加工機械及び大型パネル冷蔵設備は顧客の仕様に合わせて製作し、半年以上の工期を要する案件も多々あります。このため、製造開始後に仕様変更が生じた場合や、資材の急激な高騰が生じた場合等においては、見積総原価が変動し、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
  - ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)
- ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用权資産に係る減価却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま

す。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に含めていた「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に表示していた687百万円は、「建設仮勘定」116百万円、「その他(純額)」571百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	8,968百万円	8,684百万円
売掛金	10,683百万円	13,689百万円
契約資産	1,790百万円	1,902百万円

- 2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	17,753百万円	19,055百万円

- 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	15百万円	15百万円

- 4 期末日満期手形および電子記録債権の会計処理については、当社においては満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	158百万円	- 百万円
電子記録債権	422百万円	- 百万円

- 5 「流動負債 その他」のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
契約負債	1,523百万円	2,330百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1,067百万円	1,349百万円

- 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
12百万円	- 百万円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主な費目及びその金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
荷造運賃	3,651百万円	3,831百万円
報酬給料及び諸手当	5,615百万円	6,703百万円
賞与引当金繰入額	1,384百万円	1,408百万円
退職給付費用	223百万円	224百万円
役員退職慰労引当金繰入額	2百万円	5百万円
貸倒引当金繰入額	39百万円	4百万円
製品保証引当金繰入額	396百万円	453百万円

- 4 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
土地	187百万円	- 百万円
建物附属設備	- 百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	- 百万円	1百万円
工具器具備品	0百万円	0百万円
計	187百万円	1百万円

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,773百万円	696百万円
組替調整額	- 百万円	236百万円
計	2,773百万円	933百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,120百万円	344百万円
組替調整額	786百万円	- 百万円
計	333百万円	344百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	126百万円	163百万円
組替調整額	68百万円	126百万円
計	57百万円	37百万円
法人税等及び税効果調整前合計	3,164百万円	551百万円
法人税等及び税効果額	878百万円	297百万円
その他の包括利益合計	2,286百万円	254百万円

## 2 その他の包括利益に係る法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
法人税等及び税効果調整前	2,773百万円	933百万円
法人税等及び税効果額	860百万円	308百万円
法人税等及び税効果調整後	1,912百万円	624百万円
為替換算調整勘定		
法人税等及び税効果調整前	333百万円	344百万円
法人税等及び税効果額	- 百万円	- 百万円
法人税等及び税効果調整後	333百万円	344百万円
退職給付に係る調整額		
法人税等及び税効果調整前	57百万円	37百万円
法人税等及び税効果額	17百万円	11百万円
法人税等及び税効果調整後	39百万円	25百万円
その他の包括利益合計		
法人税等及び税効果調整前	3,164百万円	551百万円
法人税等及び税効果額	878百万円	297百万円
法人税等及び税効果調整後	2,286百万円	254百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,066,160	-	-	22,066,160

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,003,002	160,708	116,427	2,047,283

(変動事由の概要)

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 160,600株

単元未満株式の買取りによる増加 108株

自己株式の処分(譲渡制限付株式報酬)による減少 116,427株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,464	73	2023年3月31日	2023年6月28日

(注) 2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり配当額は株式分割前の金額を記載しております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,101	105	2024年3月31日	2024年6月27日

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,066,160	22,066,160	-	44,132,320

(注) 2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。普通株式の増加 22,066,160株は株式分割による増加分であります。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,047,283	2,037,592	16,575	4,068,300

(注) 2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割前に行った単元未満株式の買取りによる増加 179株

株式分割後に行った単元未満株式の買取りによる増加 88株

株式分割による増加 2,033,421株

株式分割前に行った従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブの退職者分取得による増加 2,534株

株式分割後に行った従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブの退職者分取得による増加 1,370株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割前に行った取締役(監査等委員である取締役を含む)を対象とする譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 16,575株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,101	105	2024年3月31日	2024年6月27日

(注) 2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり配当額は株式分割前の金額を記載しております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2025年6月26日開催の定時株主総会の議案(決議事項)として、次のとおり付議する予定です。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,964	74	2025年3月31日	2025年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	54,236百万円	53,408百万円
預入期間が3か月超の定期預金 及び定期積金	210百万円	580百万円
現金及び現金同等物	54,026百万円	52,828百万円

## 2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに日本洗浄機株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社の株式の取得価額と同社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,457 百万円
固定資産	1,205
流動負債	666
固定負債	161
非支配株主持分	566
同社株式の取得価格	2,219
同社現金及び現金同等物	1,061
差引：同社取得のための支出（ は収入）	1,157

株式の取得により新たにPt Aneka Citra Rifrindo を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社の株式の取得価額と同社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	617 百万円
固定資産	113
のれん	720
流動負債	453
固定負債	198
同社株式の取得価額	800
同社現金及び現金同等物	29
差引：同社取得のための支出（ は収入）	770



(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当企業集団は、主に冷凍冷蔵厨房設備の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金は、海外事業を展開していることから外貨建て預金を保有しているために為替の変動リスクに晒されております。営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に長期保有を目的とした株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年以内であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、一定の社内手続により、与信管理を行うと同時に、個別の取引ごとに回収条件等の確認を行っております。また、主要な取引先については定期的に財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

## 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに晒されておりますが、通貨別月別に把握し、継続的なモニタリングによって管理しております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用することがあります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握して保有状況を継続的に見直しております。

なお、当社及び一部の連結子会社において、デリバティブ取引については、借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引のみを採用することとしております。

## 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部が各部署からの報告及び各子会社の状況を確認し、適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性資金を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券			
その他有価証券	11,901	11,901	-
資産計	11,901	11,901	-

(注1) 現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権、支払手形及び買掛金については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。

当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)
非連結子会社	15
非上場株式	100

(注3) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略しております。当該出資の連結貸借対照表計上額は166百万円であります。

## (注4) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	54,236	-	-	-
受取手形及び売掛金	21,443	-	-	-
電子記録債権	7,540	-	-	-
合計	83,220	-	-	-

当連結会計年度(2025年 3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券			-
其他有価証券	11,361	11,361	-
資産計	11,361	11,361	-

(注1) 現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権、支払手形及び買掛金については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券 其他有価証券」には含まれておりません。

当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円)
非連結子会社	15
非上場株式	34

(注3) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略しております。当該出資の連結貸借対照表計上額は340百万円であります。

(注4) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	53,408	-	-	-
受取手形及び売掛金	24,276	-	-	-
電子記録債権	6,614	-	-	-
合計	84,299	-	-	-

## 3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	11,901	-	-	11,901
合計	11,901	-	-	11,901

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	11,311	50	-	11,361
合計	11,311	50	-	11,361

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1に分類しております。一方で、当社グループが保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	11,900	2,632	9,268
小計	11,900	2,632	9,268
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1	2	0
小計	1	2	0
合計	11,901	2,634	9,267

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	11,167	2,860	8,307
小計	11,167	2,860	8,307
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	143	157	14
債券	50	50	0
小計	194	208	14
合計	11,361	3,068	8,293

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	198	51	-
合計	198	51	-

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	330	236	-
合計	330	236	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について13百万円(その他有価証券の株式13百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度においては、有価証券について減損処理を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当企業集団は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2 確定給付制度

### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)		
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,117	5,453
勤務費用	429	479
利息費用	45	52
数理計算上の差異の発生額	40	292
退職給付の支払額	180	334
連結の範囲の変更に伴う増減	-	290
その他	0	0
退職給付債務の期末残高	5,453	5,649

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)		
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	5,246	5,675
期待運用収益	106	125
数理計算上の差異の発生額	167	128
事業主からの拠出額	323	356
退職給付の支払額	167	155
年金資産の期末残高	5,675	5,873

### (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)		
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,280	5,324
年金資産	5,675	5,873
	395	549
非積立型制度の退職給付債務	172	324
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	222	224
退職給付に係る負債	132	324
退職給付に係る資産	354	549
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	222	224

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	429	479
利息費用	45	52
期待運用収益	106	125
数理計算上の差異の費用処理額	68	126
その他	0	0
確定給付制度に係る退職給付費用	300	280

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
数理計算上の差異	57	37
合計	57	37

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識数理計算上の差異	126	163
合計	126	163

## (7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
債券	4%	4%
株式	5%	5%
生保勘定	61%	61%
その他	30%	30%
合計	100%	100%

(注) 生保勘定には、元本と利率が保証されている一般勘定と、元本と利率が保証されていない特別勘定が含まれます。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
割引率	1.0%	1.8%
長期期待運用収益率	2.2%	1.9%

その他重要な計算基礎（予定昇給率）

2024年 7 月31日時点の給与実績に基づき算出した指数を使用しております。

3 確定拠出制度

前連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

当企業集団の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円であります。

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

当企業集団の確定拠出制度への要拠出額は、227百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付に係る負債	41百万円	92百万円
賞与引当金	829百万円	918百万円
製品保証引当金	135百万円	148百万円
未払事業税	137百万円	176百万円
貸倒引当金	84百万円	72百万円
工事損失引当金	15百万円	10百万円
長期未払金（役員退職慰労引当金）	392百万円	389百万円
投資有価証券評価損	115百万円	107百万円
会員権評価損	7百万円	7百万円
資産除去債務	20百万円	21百万円
税務上の繰越欠損金（ ）	4百万円	18百万円
その他	803百万円	826百万円
繰延税金資産小計	2,586百万円	2,792百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（ ）	4百万円	18百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	168百万円	162百万円
評価性引当額小計	173百万円	181百万円
繰延税金資産合計	2,412百万円	2,610百万円
<b>繰延税金負債</b>		
退職給付に係る資産	110百万円	121百万円
圧縮記帳積立金	156百万円	169百万円
その他の有価証券評価差額金	2,846百万円	2,499百万円
海外子会社留保利益	-	176百万円
その他	-	18百万円
繰延税金負債合計	3,112百万円	2,985百万円
繰延税金資産純額	-	-
繰延税金負債純額	700百万円	374百万円

( ) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(前連結会計年度)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	合計
税務上の繰越欠損金（a）	0	0	0	0	2	4百万円
評価性引当額	0	0	0	0	2	4百万円
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

(当連結会計年度)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	合計
税務上の繰越欠損金（a）	0	0	0	2	15	18百万円
評価性引当額	0	0	0	2	15	18百万円
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	31.0%	31.0%
(調整)		
住民税均等割	0.6%	0.6%
交際費等一時差異でない項目	0.1%	0.2%
試験研究費等税額控除	0.7%	1.1%
雇用者給与等税額控除	2.4%	0.2%
海外子会社留保利益	-	1.0%
税率変更による 期末繰延税金資産の増額修正	-	0.0%
評価性引当額	0.1%	0.1%
連結子会社清算による影響	3.5%	-
その他	1.0%	0.5%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	24.1%	30.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

税法の改正に伴い、翌々連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を31.0%から32.0%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金負債（繰延税金資産の金額を控除した金額）が7百万円増加し、法人税等調整額が7百万円増加しております。

(企業結合等関係)

(株式取得による会社の買収)

日本洗浄機株式会社

当社は、2024年2月26日開催の取締役会において、株式会社エコメックの株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2024年4月1日に株式の80%を取得いたしました。この株式取得に伴い、株式会社エコメックの完全子会社である日本洗浄機株式会社は、当社の孫会社となりました。将来的に、株式会社エコメック所有株式の残り(20%)の株式を取得する予定です。

また、2024年7月5日付で日本洗浄機株式会社を吸収合併存続会社とし、株式会社エコメックを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エコメック

事業の内容 厨房機器の製造

被取得企業の名称 日本洗浄機株式会社

事業の内容 厨房機器の製造及び販売

企業結合を行った主な理由

株式会社エコメック及び日本洗浄機株式会社は、外食産業向けに食器洗浄機、自動調理機器などを製造・販売する業務用厨房機器のメーカーです。省エネ・節水・省力化に優れた技術力を持ち、日本のフードサービスの生産性向上に貢献しております。

同社がガリレイグループに参画することにより、厨房業界におけるノウハウや経営資源を相互に活用することができ、グループの事業領域・事業規模の拡大が見込め、企業価値向上に繋がるものと判断しました。今後は、両社の強みを活かし、より多くのお客さま・社会課題に貢献できる製品及びサービスを提供できるように努めてまいります。

企業結合日

2024年4月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得する議決権比率

80%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,219百万円
取得原価		2,219百万円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 6百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

発生した負ののれん

48百万円

発生原因

被取得企業の企業結合時の純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,457百万円
固定資産	1,205百万円
資産合計	3,662百万円
流動負債	666百万円
固定負債	161百万円
負債合計	827百万円

PT Aneka Citra Refrindo

当社は、2024年7月22日開催の取締役会において、PT Aneka Citra Refrindo（以下ACR社）の全株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2024年10月15日に株式の100%を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 PT Aneka Citra Refrindo

事業の内容 厨房の設計・施工・メンテナンス

企業結合を行った主な理由

ガリレイグループは、2024年6月に2030年に向けた海外事業の中期ビジョン「GALILEI Global Vision 2030」を策定しました。グループの技術、人材、知見を結集し、アジアの食のインフラを川上から川下まで支えることで、持続可能な社会の実現と食生活品質の向上を目指しており、ACR社をガリレイグループの一員に迎えることといたしました。

ACR社は、インドネシアにおいて外食産業向けに厨房の設計・施工・搬入据付・メンテナンスを行っている会社です。同社がガリレイグループに参画することにより、インドネシアにおけるノウハウや経営資源を相互に活用し、グループの事業規模の拡大を見込んでおります。

企業結合日

2024年9月30日（みなし取得日）

2024年10月15日（株式取得日）

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得する議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年9月30日をみなし取得日としているため、2024年10月1日から2024年12月31日までの業績が含まれております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	800百万円
取得原価		800百万円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 9百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

720百万円

発生原因

主として、今後の事業展開により期待される将来の超過収益力によるものです。

償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	617百万円
固定資産	113百万円
資産合計	731百万円
流動負債	453百万円
固定負債	198百万円
負債合計	652百万円

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2024年5月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である日本洗淨機株式会社を吸収合併存続会社とし、株式会社エコメックを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2024年7月5日付で以下の通り合併を完了しております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事会社の名称及び事業の内容

吸収合併存続会社

結合企業の名称	日本洗淨機株式会社
事業の内容	厨房機器の製造及び販売

吸収合併消滅会社

被結合企業の名称	株式会社エコメック
事業の内容	厨房機器の製造

(2) 企業結合日

2024年7月5日

(3) 企業結合の法的形式

日本洗淨機株式会社を吸収合併存続会社とし、株式会社エコメックを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

日本洗淨機株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

日本洗淨機株式会社は株式会社エコメックの完全子会社であり、日本洗淨機株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併を行うことで、ガリレイグループとしての経営のスピードアップと効率化を図るものです。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行いました。

(資産除去債務関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

販売区分	販売高(百万円)
フードサービス	25,427
医療・理化学製品	1,309
冷凍冷蔵ショーケース	46,706
大型食品加工機械	7,207
大型パネル冷蔵設備	15,971
小型パネル冷蔵設備	7,092
サービス	12,100
合計	115,815

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

販売区分	販売高(百万円)
フードサービス	30,592
医療・理化学製品	1,293
冷凍冷蔵ショーケース	52,915
大型食品加工機械	8,499
大型パネル冷蔵設備	15,813
小型パネル冷蔵設備	7,829
サービス	13,696
合計	130,639

(注) 当連結会計年度より、従来「冷凍冷蔵庫」としていた販売区分を「フードサービス」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、その内容に与える影響はありません。また、前連結会計年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報についても変更後の名称で記載しております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

### 3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

#### (1) 契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	24,354百万円	27,193百万円
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	27,193百万円	28,988百万円
契約資産（期首残高）	679百万円	1,790百万円
契約資産（期末残高）	1,790百万円	1,902百万円
契約負債（期首残高）	1,499百万円	1,523百万円
契約負債（期末残高）	1,523百万円	2,330百万円

契約資産は、主に大型食品加工機械販売及びパネル冷蔵設備販売に係る顧客との工事契約について期末日時点で履行義務を充足したものの、未請求の工事進行により履行義務が充足されたものに係る対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該工事契約に関する対価は、契約内容に従いまたは工事が完成し引渡しを行った時点で請求し、その翌月に受領しています。

契約負債は、主に一定期間にわたり収益認識する工事契約について、契約内容に基づき顧客から受けた前受金に関するものであります。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度において、契約資産が112百万円増加した主な要因は大型パネル冷蔵設備販売によるものであります。また、当連結会計年度において、契約負債が807百万円増加した主な要因は大型食品加工機械販売によるものであります。

過去の期間に充足（または部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益（主に、取引価格の変動）は444百万円であります。

#### (2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めていません。当履行義務は、大型食品加工機械販売及びパネル冷凍冷蔵設備販売の工事契約に関するものであり、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	187百万円	1,983百万円
1年超	- 百万円	150百万円
合計	187百万円	2,133百万円



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの主たる事業は、冷凍冷蔵機器及び冷凍冷蔵設備の製造、販売、施工及びメンテナンスであり、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から単一のセグメントで構成されているため報告セグメントの記載を省略しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

該当事項はありません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	フード サービス	医療・ 理化学製品	冷凍冷蔵 ショーケース	大型食品 加工機械	大型パネル 冷蔵設備	小型パネル 冷蔵設備	サービス	合計
外部顧客への売上高	25,427	1,309	46,706	7,207	15,971	7,092	12,100	115,815

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイランド	その他	合計
18,089	961	12	19,063

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	フード サービス	医療・ 理化学製品	冷凍冷蔵 ショーケース	大型食品 加工機械	大型パネル 冷蔵設備	小型パネル 冷蔵設備	サービス	合計
外部顧客への 売上高	30,592	1,293	52,915	8,499	15,813	7,829	13,696	130,639

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイランド	その他	合計
25,007	997	104	26,109

## (表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「中華人民共和国」は、相対的重要性が低下したことから、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の地域ごとの情報の組替を行っております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当企業集団は単一のセグメントであり、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当企業集団は単一のセグメントであり、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当企業集団は単一のセグメントであり、記載を省略しております。

## 【関連当事者情報】

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産	2,315.68円	2,558.19円
1 株当たり当期純利益	307.76円	299.79円

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2025年 1 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり純資産、1 株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,306	12,008
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,306	12,008
普通株式の期中平均株式数(株)	39,987,574	40,054,672

4. 1 株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度末 (2025年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	92,826	103,206
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	112	714
(うち非支配株主持分)(百万円)	(112)	(714)
普通株式に係る期末の純資産(百万円)	92,714	102,491
1 株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	40,037,754	40,064,020

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2024年5月8日開催の取締役会で承認された、当社を吸収分割会社（以下、「分割会社」といいます。）とする会社分割により、当社の100%子会社である株式会社フクシマガリレイ分割準備会社（以下、「分割準備会社」といいます。）との吸収分割契約（以下、係る吸収分割契約に基づく分割を「本吸収分割」という。）に基づいて、2025年4月1日付で会社分割を実施し持株会社体制へと移行いたしました。

また、持株会社体制への移行に伴い、当社の商号を2025年4月1日付で「ガリレイ株式会社」に変更し、分割準備会社の商号を「フクシマガリレイ株式会社」に変更いたしました。さらに、その事業の目的を持株会社体制移行後の事業に合わせるべく、定款の一部変更を行いました。

会社分割による持株会社体制への移行の概要

1 持株会社体制への移行の背景と目的

ガリレイグループは創業以来、事業活動を通じて社会の課題解決に取り組み、社会価値を創出することで成長を実現してまいりました。わたしたちは「食といのちの未来を拓く」というパーパスを掲げ、フードロス、脱炭素社会の実現、労働人口不足など、多くの社会課題に真摯に向き合い、解決策を提供することで、持続可能な社会の実現と中長期的な企業価値の向上に取り組んでおります。当社は、持株会社体制に移行することにより、人材及び資金等の経営資源配分の最適化によるグループシナジーの発揮、M & Aを活用した事業拡大や新規分野への挑戦、各事業における収益性及び経営責任を明確化し、自立性を向上させることにより、グループ経営体制を強化し、さらなる企業価値の向上を目指します。

2 持株会社体制への移行の要旨

(1) 本件吸収分割の日程

本吸収分割に関する取締役会決議日	2024年5月8日
吸収分割契約締結日	2024年5月8日
吸収分割契約承認時株主総会	2024年6月26日
本吸収分割効力発生日	2025年4月1日

(2) 本件吸収分割の方式

当社を分割会社とし、分割準備会社を承継会社とする吸収分割方式により行いました。また、当社は持株会社として引き続き上場を維持いたします。

(3) 本件吸収分割に係る割当の内容

本吸収分割に際して、承継会社は普通株式8,000株を新規発行し、その全部を分割会社である当社に対して割当交付いたしました。

(4) 本件吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 本件吸収分割により増減する資本金

本件吸収分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、当社が営む業務用冷凍冷蔵庫及び冷凍冷蔵ショーケースの製造、販売及び施工並びに付随する一切の事業に関する権利義務のうち、本吸収分割に係る吸収分割契約において定めるものを当社から承継します。なお、承継会社が当社から承継する債務については、併存的債務引受の方法によるものといたします。

(7) 債務履行の見込み

当社は、本吸収分割後に予想される当社及び承継会社の資産及び負債の額並びに収益状況について検討した結果、当社及び承継会社の負担すべき債務については、履行の確実性に問題がないものと判断しております。

## 3 本吸収分割の当事会社の概要

(1) 名称	フクシマガリレイ株式会社	株式会社フクシマガリレイ分割準備会社
(2) 所在地	大阪市西淀川区竹島二丁目 6 番18号	大阪市西淀川区竹島二丁目 6 番18号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 福島 裕 代表取締役 福島 豪	代表取締役 福島 豪
(4) 事業内容	業務用冷凍冷蔵庫、冷凍冷蔵ショーケース、その他冷凍機応用機器の製造・販売・メンテナンス 店舗システム、厨房総合システムの設計・施工	本吸収分割前は事業を行っておりません。
(5) 資本金	2,760百万円	20百万円
(6) 設立年月日	1951年12月 8 日	2024年 5 月 1 日
(7) 発行済株式数	44,132,320株	2,000株
(8) 決算期	3 月末	3 月末
(9) 大株主及び持株比率	福島機器販売株式会社 21.16% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 8.34% 福島 裕 4.94% ガリレイ社員持株会 4.68% 福島 亮 3.36% JP MORGAN CHASE BANK 385632 3.00% 有限会社ティー・シー・エス・ピー 2.75% 株式会社日本カストディ銀行（信託口） 2.48% CEPLUX-THE INDEPENDENT UCITS PLATFORM2 1.75% 日本生命保険相互会社 1.71%	フクシマガリレイ株式会社 100%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
	2025年 3 月31日時点（連結）	2025年 3 月31日時点（単体）
純資産	103,206百万円	40百万円
総資産	141,562百万円	40百万円
1 株当たり純資産	2,558.19円	20,008円
売上高	130,639百万円	-
営業利益	16,572百万円	-
経常利益	17,175百万円	0百万円
当期純利益	12,008百万円	0百万円
1 株当たり当期純利益	299.79円	8.35円

（注）1．当社は、2025年 4 月 1 日付で「ガリレイ株式会社」に商号変更しました。

2．承継会社は、2025年 4 月 1 日付で「フクシマガリレイ株式会社」に商号変更しました。

#### 4 分割する事業の概要

##### (1) 分割する事業内容

業務用冷凍冷蔵庫、冷凍冷蔵ショーケース、その他冷凍機応用機器の製造・販売・メンテナンス  
店舗システム、厨房総合システムの設計・施工

##### (2) 分割する事業の経営成績（2025年3月期実績）

売上高 100,938百万円

##### (3) 分割する資産、負債の項目及び金額（2025年3月期）（単位：百万円）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	29,873	流動負債	22,058
固定資産	6,334	固定負債	69
合計	36,207	合計	22,128

#### 5 会社分割後の当社及び承継会社状況

	分割会社	承継会社
商号	ガリレイ株式会社（2025年4月1日付で「フクシマガリレイ株式会社」より商号変更）	フクシマガリレイ株式会社（2025年4月1日付で「株式会社フクシマガリレイ分割準備会社」より商号変更）
所在地	大阪市西淀川区竹島二丁目6番18号	大阪市西淀川区竹島二丁目6番18号
代表者	代表取締役 福島 裕 代表取締役 福島 豪	代表取締役 福島 豪
事業内容	グループ会社の経営管理等	業務用冷凍冷蔵庫、冷凍冷蔵ショーケース、その他冷凍機応用機器の製造・販売・メンテナンス 店舗システム、厨房総合システムの設計・施工
資本金	2,760百万円	200百万円
決算期	3月末	3月末

#### 6 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理を実施しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	0	15	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	0	27	-	2030年11月27日
合計	0	43	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	15	7	3	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	61,011	130,639
税金等調整前 中間(当期)純利益 (百万円)	7,298	17,374
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	5,166	12,008
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	129.03	299.79

(注) 当社は、2025年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,418	34,115
電子記録債権	<sup>2</sup> 5,504	5,187
受取手形、売掛金及び契約資産	<sup>1, 2</sup> 16,848	<sup>1</sup> 17,689
商品及び製品	2,189	2,550
仕掛品	272	924
原材料及び貯蔵品	3,025	2,877
前払費用	248	432
その他	<sup>1</sup> 967	<sup>1</sup> 1,142
貸倒引当金	164	134
流動資産合計	67,311	64,783
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,017	6,751
構築物	529	481
機械及び装置	848	744
車両運搬具	2	2
工具、器具及び備品	426	460
土地	7,068	10,747
建設仮勘定	91	2,839
有形固定資産合計	15,984	22,027
無形固定資産		
ソフトウェア	320	291
電話加入権	22	22
その他	58	108
無形固定資産合計	401	422
投資その他の資産		
投資有価証券	11,828	11,182
関係会社株式	2,291	5,690
長期貸付金	<sup>1</sup> 390	66
前払年金費用	228	385
長期前払費用	541	308
敷金及び保証金	127	130
保険積立金	1,779	1,818
長期預金	2,337	2,320
その他	166	162
貸倒引当金	75	60
投資その他の資産合計	19,616	22,005
固定資産合計	36,003	44,455
資産合計	103,314	109,239



(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1 324	1 275
電子記録債務	978	816
買掛金	1 16,545	1 15,055
未払金	1 1,674	1 1,508
未払消費税等	571	813
未払法人税等	1,286	2,517
未払費用	710	544
預り金	263	212
賞与引当金	2,412	2,618
製品保証引当金	408	452
工事損失引当金	36	34
その他	407	765
流動負債合計	25,619	25,615
固定負債		
長期未払金	1,244	1,231
長期未払法人税等	-	12
繰延税金負債	861	412
資産除去債務	23	23
その他	1 15	1 56
固定負債合計	2,144	1,737
負債合計	27,764	27,352

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金		
資本準備金	2,875	2,875
その他資本剰余金	595	676
資本剰余金合計	3,470	3,551
利益剰余金		
利益準備金	138	138
その他利益剰余金		
配当準備金	45	45
研究開発準備金	45	45
圧縮記帳積立金	348	342
別途積立金	10,670	10,670
繰越利益剰余金	55,546	62,407
利益剰余金合計	66,794	73,648
自己株式	3,799	3,770
株主資本合計	69,225	76,189
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,325	5,696
評価・換算差額等合計	6,325	5,696
純資産合計	75,550	81,886
負債純資産合計	103,314	109,239

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	1 92,023	1 100,938
売上原価	1 69,086	1 76,448
売上総利益	22,936	24,490
販売費及び一般管理費	1, 2 12,024	1, 2 13,254
営業利益	10,911	11,235
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 559	1 671
受取家賃	190	190
為替差益	436	-
貸倒引当金戻入額	-	52
仕入割引	299	311
その他	1 181	1 154
営業外収益合計	1,666	1,381
営業外費用		
為替差損	-	71
貸倒引当金繰入額	67	-
支払補償費	21	23
その他	52	47
営業外費用合計	141	143
経常利益	12,437	12,473
特別利益		
投資有価証券売却益	31	236
固定資産売却益	-	1
特別利益合計	31	237
特別損失		
投資有価証券評価損	-	31
弔慰金	-	55
特別損失合計	-	87
税引前当期純利益	12,469	12,624
法人税、住民税及び事業税	2,799	3,773
法人税等調整額	517	105
法人税等合計	3,316	3,668
当期純利益	9,152	8,955

【製造原価明細書】

		第73期 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		第74期 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		22,325	81.2	24,205	81.1
労務費		3,188	11.6	3,467	11.6
(賞与引当金繰入額)		(528)		(556)	
経費		1,985	7.2	2,177	7.3
(動力費)		(183)		(199)	
(外注工賃)		(525)		(616)	
(賃借料)		(36)		(38)	
(工具消耗品費)		(161)		(157)	
(減価償却費)		(470)		(526)	
当期総製造費用		27,499	100.0	29,849	100.0
期首仕掛品棚卸高		76		60	
合計		27,576		29,910	
期末仕掛品棚卸高		60		76	
当期製品製造原価	1	27,515		29,833	

【工事売上原価明細書】

		第73期 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		第74期 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		19,280	47.0	23,307	49.0
外注工事費		15,514	37.8	17,148	36.0
労務費		5,075	12.4	5,819	12.2
(賞与引当金繰入額)		(813)		(932)	
経費		1,168	2.8	1,333	2.8
(旅費交通費)		(247)		(273)	
(賃借料)		(249)		(279)	
当期総工事費用		41,039	100.0	47,608	100.0
期首仕掛工事高		313		212	
合計		41,353		47,821	
期末仕掛工事高		212		804	
当期工事売上原価	1	41,140		47,016	

(注) 1 当期製品製造原価及び当期工事売上原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
当期製品製造原価	27,515	29,833
当期工事原価	41,140	47,016
期首製品棚卸高	2,616	2,173
期首商品棚卸高	3	0
合計	71,275	79,024
他勘定振替高	14	26
期末製品棚卸高	2,173	2,445
期末商品棚卸高	0	104
売上原価	69,086	76,448

(注) 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
寄付金	6百万円	9百万円
工具、器具及び備品	8百万円	15百万円
その他	0百万円	0百万円
計	14百万円	26百万円

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、製造原価は実際原価による総合原価計算によっており、工事原価は個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						配当準備金	研究開発準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,760	2,875	241	3,116	138	45	45	355	10,670	47,852	59,106
当期変動額											
剰余金の配当										1,464	1,464
圧縮記帳積立金の取崩								6		6	-
当期純利益										9,152	9,152
自己株式の処分（譲渡制限付株式報酬）			354	354							
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	354	354	-	-	-	6	-	7,694	7,687
当期末残高	2,760	2,875	595	3,470	138	45	45	348	10,670	55,546	66,794

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,172	61,810	4,449	4,449	66,260
当期変動額					
剰余金の配当		1,464			1,464
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
当期純利益		9,152			9,152
自己株式の処分（譲渡制限付株式報酬）	209	564			564
自己株式の取得	836	836			836
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,875	1,875	1,875
当期変動額合計	626	7,415	1,875	1,875	9,290
当期末残高	3,799	69,225	6,325	6,325	75,550

当事業年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						配当準備金	研究開発準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,760	2,875	595	3,470	138	45	45	348	10,670	55,546	66,794
当期変動額											
剰余金の配当										2,101	2,101
圧縮記帳積立金の取崩								6		6	-
当期純利益										8,955	8,955
自己株式の処分（譲渡制限付株式報酬）			80	80							
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	80	80	-	-	-	6	-	6,860	6,854
当期末残高	2,760	2,875	676	3,551	138	45	45	342	10,670	62,407	73,648

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,799	69,225	6,325	6,325	75,550
当期変動額					
剰余金の配当		2,101			2,101
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
当期純利益		8,955			8,955
自己株式の処分（譲渡制限付株式報酬）	30	111			111
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			628	628	628
当期変動額合計	29	6,964	628	628	6,335
当期末残高	3,770	76,189	5,696	5,696	81,886

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資

(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額の純額で取り込む方法によっております。

(2) 棚卸資産

製品、原材料

...総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

製品仕掛品

...総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

...最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 12～50年

機械及び装置 7年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から5年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。



### 3 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金...従業員の賞与に充当するため、支給見込額基準(過去の支給実績を基礎に業績を加味して算定する方法)に基づき計上しております。
- (3) 製品保証引当金...製品及び請負工事の契約保証期間内の補償に備えるため、過去の実績を基礎に将来の補償見込額を加味して計上しております。
- (4) 工事損失引当金...将来の工事損失の発生に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生の翌事業年度に一括して費用処理することとしております。

- (6) 役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5つのステップアプローチを適用することにより、収益を認識しております。

ステップ1: 顧客との契約を識別する

ステップ2: 契約における履行義務を識別する

ステップ3: 取引価格を算定する

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5: 履行義務を充足した時点(又は充足するにつれて)収益を認識する

#### 商品及び製品の販売

フードサービス販売及び医療・理化学製品販売並びに冷凍冷蔵ショーケース販売においては、主に業務用冷凍冷蔵庫やメディカルフリーザー、冷凍冷蔵ショーケースの製造及び販売並びに据付工事を行っています。このような商品及び製品の販売については、据付工事を伴わない場合、受渡時点において顧客が当該財に対する支配を獲得し、当社の履行義務が充足されると判断し、一時点で収益認識しております。据付工事を伴う場合、その工期が短いため、収益認識基準適用指針第95項に定めている収益認識の代替的な取扱いを適用し、工事が完成し顧客に引渡しを行った時点で収益を認識しています。

#### 工事契約

大型食品加工機械販売及び大型・小型パネル冷蔵設備の引渡し及びその据付工事を履行義務としております。当該履行義務は契約期間にわたる工事の進捗に応じて充足されるため、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しています。進捗度の測定は、各報告期間の期末日における見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で行っております。

#### サービス事業

サービス販売においては主に当社の冷凍冷蔵庫や冷凍冷蔵ショーケースの修理を履行義務としております。顧客がサービスを受けた時点で便益を享受することから、一時点(サービス提供時点)に収益を認識しております。

### 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りは、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて、合理的な金額を算出しております。当事業年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある事項は以下のとおりです。

大型パネル冷蔵設備販売における一定期間にわたる収益計上

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

一定期間にわたる収益計上となる金額は、大型パネル冷蔵設備販売については、4,492百万円と売上高の4.4%を占めております。

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

大型パネル冷蔵設備販売に係る売上高は、顧客に提供する履行義務の充足に係る進捗度に基づいて収益を認識しており、当該進捗度の見積り方法は見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）で算出しております。

見積総原価は、受注時点で入手した見積書等の積算により作成した予算書に基づいております。また、製造開始後の各決算期末においては、製造の状況及び発注実績を踏まえて、発注書等に基づき見積総原価の見直しを行っております。

なお、大型パネル冷蔵設備は顧客の仕様に合わせて製作し、半年以上の工期を要する案件も多いです。このため、製造開始後に仕様変更が生じた場合や、資材の急激な高騰が生じた場合等においては、見積総原価が変動し、翌事業年度以降の財務諸表に影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及び評価・換算差額等に区分して計上することとし、評価・換算差額等に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することといたしました。

なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又は評価・換算差額等に関連しており、かつ、株主資本又は評価・換算差額等に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上することとしております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	1,317百万円	1,436百万円
長期金銭債権	307百万円	- 百万円
短期金銭債務	1,264百万円	1,123百万円
長期金銭債務	2百万円	2百万円

2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
受取手形	158百万円	- 百万円
電子記録債権	422百万円	- 百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業取引（収入分）	1,915百万円	1,778百万円
営業取引（支出分）	8,000百万円	7,958百万円
営業取引以外の取引	725百万円	798百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
運賃及び荷造費	2,604百万円	2,724百万円
報酬給料及び諸手当	3,754百万円	4,167百万円
賞与引当金繰入額	1,071百万円	1,130百万円
退職給付費用	177百万円	161百万円
製品保証引当金繰入額	399百万円	452百万円
貸倒引当金繰入額	41百万円	9百万円

おおよその割合

販売費	76.1%	75.9%
一般管理費	23.9%	24.1%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	2024年 3 月31日	2025年 3 月31日
子会社株式	2,291	5,690
計	2,291	5,690

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
繰延税金資産		
工事原価	339百万円	335百万円
賞与引当金	747百万円	801百万円
未払事業税	94百万円	131百万円
製品保証引当金	126百万円	138百万円
貸倒引当金	74百万円	59百万円
工事損失引当金	11百万円	10百万円
投資有価証券評価損	114百万円	107百万円
長期未払金（役員退職慰労引当金）	385百万円	388百万円
会員権評価損	5百万円	5百万円
資産除去債務	7百万円	7百万円
未収入金	12百万円	11百万円
退職給付債務	12百万円	13百万円
貯蔵品	20百万円	21百万円
その他	320百万円	376百万円
繰延税金資産小計	2,272百万円	2,407百万円
評価性引当額	140百万円	132百万円
繰延税金資産合計	2,132百万円	2,275百万円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	156百万円	156百万円
その他有価証券評価差額金	2,748百万円	2,404百万円
前払年金費用	83百万円	121百万円
その他	5百万円	5百万円
繰延税金負債合計	2,994百万円	2,688百万円
繰延税金資産（負債）純額	861百万円	412百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
法定実効税率	31.0%	31.0%
(調整)		
交際費等一時差異ではない項目	0.8%	1.0%
住民税均等割	0.8%	0.8%
試験研究費等税額控除	0.9%	1.3%
評価性引当額	3.0%	0.1%
税率変更による		
期末繰延税金資産の増額修正	0.0%	0.1%
その他	0.4%	0.1%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	26.6%	29.1%

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

税法の改正に伴い、翌々事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を31.0%から32.0%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金負債（繰延税金資産の金額を控除した金額）が7百万円増加し、法人税等調整額が7百万円増加しております。

（企業結合等関係）

（株式取得による会社の買収）

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（連結子会社間の吸収合併）

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は重要な会計方針（重要な収益及び費用の計上基準）に記載のとおりです。

（重要な後発事象）

（会社分割による持株会社体制への移行）

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	7,017	80	-	346	6,751	5,232
	構築物	529	8	-	57	481	592
	機械及び装置	848	151	-	255	744	5,383
	車両運搬具	2	2	-	1	2	28
	工具、器具及び備品	426	297	1	261	460	4,974
	土地	7,068	3,678	-	-	10,747	-
	建設仮勘定	91	6,800	4,053	-	2,839	-
	計	15,984	11,020	4,055	921	22,027	16,212
無形固定資産	ソフトウェア	320	80	-	109	291	636
	電話加入権	22	-	-	-	22	-
	その他	58	94	41	1	108	19
	計	401	174	41	110	422	655

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	第二工場建設	滋賀工場	2,037百万円
土地	拠点拡大	福岡支店	802百万円
土地	岡山配送センター建設	岡山工場	595百万円
土地	拠点拡大	南東北支店	235百万円
機械及び装置	塗装ライン増強	滋賀工場	49百万円
工具、器具及び備品	検査室新設	岡山工場	37百万円
建設仮勘定	岡山配送センター建設	岡山工場	1,266百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	239	195	239	195
賞与引当金	2,412	2,618	2,412	2,618
製品保証引当金	408	452	408	452
工事損失引当金	36	-	2	34

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。



## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号      三井住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号      三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="https://www.galilei.co.jp/ir/advertise/">https://www.galilei.co.jp/ir/advertise/</a>
株主に対する特典	株主優待制度 (1)対象株主 毎年3月31日の最終の株主名簿に記録された1単元(100株)以上保有の株主  (2)優待券 継続保有期間1年未満：- 継続保有期間1年以上5年未満：オリジナルQ.U.Oカード3,000円分 継続保有期間5年以上：オリジナルQ.U.Oカード5,000円分 継続保有期間とは、3月末及び9月末時点の当社株主名簿に、同一株主番号で100株以上の保有が、以下の回数以上、連続で記載または記録されていることとする。 1年以上：3回、5年以上：11回

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |     |   |                |                                   |                            |
|-----|---|----------------|-----------------------------------|----------------------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類、<br>有価証券報告書の<br>確認書 | 事業年度<br>(第73期) | 自 2023年 4 月 1 日<br>至 2024年 3 月31日 | 2024年 6 月26日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書                                 | 事業年度<br>(第73期) | 自 2023年 4 月 1 日<br>至 2024年 3 月31日 | 2024年 6 月26日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (3) | 半期報告書、<br>半期報告書の確認書                     | (第74期中)        | 自 2024年 4 月 1 日<br>至 2024年 9 月30日 | 2024年11月14日<br>近畿財務局長に提出。  |
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書  
(第73期)(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書  
2024年 7 月31日近畿財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
- 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 7 号(吸収分割の決定)の規定に基づく臨時報告書  
2024年 5 月 8 日近畿財務局長に提出
- 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (剰余金処分の件、吸収分割契約承認の件)の規定に基づく臨時報告書  
2024年 6 月28日近畿財務局長に提出
- 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 2 号の 2 (譲渡制限付株式報酬制度の導入)の規定に基づく臨時報告書  
2024年 7 月23日近畿財務局長に提出
- 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書  
2025年 6 月 5 日近畿財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6月24日

ガリレイ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 西 方 実

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 安 場 達 哉

### <連結財務諸表監査>

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているガリレイ株式会社（旧会社名 フクシマガリレイ株式会社）の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ガリレイ株式会社（旧会社名 フクシマガリレイ株式会社）及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

冷凍冷蔵ショーケース販売における据付を伴う売上高の期間帰属の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結損益計算書に計上されている当連結会計年度の連結売上高のうち、ガリレイ株式会社（旧会社名 フクシマガリレイ株式会社）の冷凍冷蔵ショーケースに係る売上高は、収益認識関係注記に記載のとおり52,915百万円であり、連結売上高の40.5%を占めている。これらのうち、大部分を占める据付を伴う売上高については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、据付工事が完成し顧客に引渡しを行った一時点で履行義務が充足されることから、顧客への引渡しに基づき売上高を計上する会計方針を採用している。このような据付を伴う売上高の計上に関して、顧客から工事完了検収書を入手していることを、営業部門から独立した財經部の担当者が確かめている。</p> <p>当該売上高は、連結会計年度末に売上高が集中する傾向にあり、また据付を伴う売上高は1案件あたりの計上額が多額となる傾向にある。</p> <p>そのため、会社にとって連結会計年度末である3月度の取引が重要であり、仮に売上高の計上プロセスに逸脱が発生した場合には、売上高の計上時期に誤りが発生する可能性がある。売上高の期間帰属の妥当性は監査人にとって特に重要である。</p> <p>以上から、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と決定した。</p>	<p>当監査法人は、据付を伴う売上高の期間帰属の妥当性を検証するため、主として以下を含む監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価</p> <p>据付を伴う売上高の計上プロセスに関連する内部統制の整備・運用状況について、主として以下の点について評価を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・顧客から工事完了検収書を入手していることを、営業部門から独立した財經部の担当者が確かめる統制</li> <li>・仕入先から入手した納品書に基づき、営業部門から独立した購買部の担当者が仕入計上している統制</li> </ul> <p>(2)売上高の期間帰属の妥当性の評価</p> <p>当連結会計年度に計上された据付を伴う売上高について、以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各事業所の期末前月から期末月にかけての予算達成状況を分析し、期末月において売上高が著しく増加している事業所について、売上明細データから売上高増加の要因となった取引を識別した。また、識別した取引のうち、取引先の公開情報などで稼働開始が確認できない取引を抽出した。</li> <li>・上記の取引について、据付作業実績を記録した試運転チェックシート等を閲覧するとともに、顧客から入手した工事完了検収書に基づく工事完了日と、売上高の計上日が、同一の連結会計期間に属しているかどうかを確かめた。</li> <li>・上記の取引に係る顧客に対して取引確認を実施し、工事完了日及び売上高の計上日の認識が整合しているかどうかを確かめた。</li> </ul>

大型パネル冷蔵設備販売における一定期間にわたる収益計上の進捗度の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結損益計算書に計上されている当連結会計年度の連結売上高のうち、一定期間にわたる収益計上となる金額は、会計上の見積りに関する注記に記載のとおり、大型パネル冷蔵設備販売については、12,085百万円と連結売上高の9.2%を占めている。当該売上高については、一定期間にわたって履行義務が充足されるものであることから、顧客に提供する当該履行義務の充足に係る進捗度に基づいて収益を認識している。また、当該進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）で算出されている。</p> <p>会社は、受注段階において見積書等の積算により作成した予算書に基づき見積総原価を算定し、製造開始後の各決算期末においては製造の状況及び発注実績を踏まえて、発注書等に基づき見積総原価の見直しを行っている。</p> <p>当該売上高は1案件あたりの受注額が多額となる傾向にあり、また半年以上の工期を要し、その過程で仕様変更を行う事があり、材料の手配を受注後行う案件も多い。そのため、製造開始後に仕様変更が生じた場合や、資材の急激な高騰が生じた場合等においては、見積総原価が変動する可能性がある。</p> <p>以上から、大型パネル冷蔵設備販売における一定期間にわたる収益計上の進捗度については、見積総原価の適切な見積りに不確実性があることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と決定した。</p>	<p>当監査法人は、大型パネル冷蔵設備販売における一定期間にわたる収益計上の進捗度の妥当性を検証するため、主として以下を含む監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価</p> <p>進捗度の見積りに関連する内部統制の整備・運用状況について、主として以下の点について評価を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受注段階において作成された予算書及び各決算期末において見直しが行われた予算書が、見積書や発注書等の根拠資料に基づき作成されていることを確かめる統制</li> </ul> <p>(2)進捗度の妥当性の評価</p> <p>当連結会計年度末において、一定期間にわたり収益計上を行っている取引について、以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・予算書の原価明細を閲覧し、見積総原価の見積りに係る根拠資料との突合を実施した。また、製造開始後の状況の変化が、当連結会計年度末時点の最新の予算書へ適切に反映されているかどうかを発注書等の根拠資料との照合により確かめた。</li> <li>・連結会計年度末時点で発生している実際原価について、納品書や請求書等の根拠資料に基づくサンプルテストを実施した。</li> <li>・履行義務の充足が完了した取引について、見積総原価と実際原価との比較を行い、見積総原価の精度を検討した。</li> <li>・特に進捗度の確認が必要と判断した取引について、現場視察の実施や、製造実績、輸送実績の確認を行い、作業実施状況と計算された進捗度が整合しているかどうかを確かめた。</li> <li>・計上された売上高が、契約に基づく受注額に進捗度を乗じたものとして計算されているかどうかを、契約書との突合及び再計算により確かめた。</li> </ul>

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ガリレイ株式会社（旧会社名 フクシマガリレイ株式会社）の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ガリレイ株式会社（旧会社名 フクシマガリレイ株式会社）が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。



## 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

### < 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) １．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- ２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2025年 6 月24日

ガリレイ株式会社

取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 西 方 実

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 安 場 達 哉

### <財務諸表監査>

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているガリレイ株式会社（旧会社名 フクシマガリレイ株式会社）の2024年4月1日から2025年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ガリレイ株式会社（旧会社名 フクシマガリレイ株式会社）の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

#### 冷凍冷蔵ショーケース販売における据付を伴う売上高の期間帰属の妥当性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（冷凍冷蔵ショーケース販売における据付を伴う売上高の期間帰属の妥当性）と同一内容であるため、記載を省略している。

#### 大型パネル冷蔵設備販売における一定期間にわたる収益計上の進捗度の妥当性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（大型パネル冷蔵設備販売における一定期間にわたる収益計上の進捗度の妥当性）と同一内容であるため、記載を省略している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

### < 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。